【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第102期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智秀信

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目 9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目 9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 経理管理グループ 経理チームリーダー 岡田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	40,021	39,455	38,864	36,501	35,549
経常利益	(百万円)	2,354	2,320	1,513	725	931
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,914	1,567	555	179	867
包括利益	(百万円)					746
純資産額	(百万円)	28,130	28,969	28,882	29,037	29,624
総資産額	(百万円)	88,280	87,450	84,359	86,444	84,876
1 株当たり純資産額	(円)	456.89	470.04	467.71	469.35	478.26
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	48.07	25.83	9.16	2.96	14.30
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.4	32.6	33.6	32.9	34.2
自己資本利益率	(%)	9.8	5.6	2.0	0.6	3.0
株価収益率	(倍)		12.2	36.0	113.2	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,764	3,626	2,660	1,844	4,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,945	2,114	1,723	1,275	2,479
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,153	1,494	1,509	808	2,877
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,192	4,208	3,635	5,012	3,798
従業員数	(人)	1,906 (599)	1,867 (581)	1,890 (528)	1,862 (580)	1,850 (555)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 - 2 第98期は1株当たり当期純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
 - 3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	17,884	17,760	18,745	16,348	17,102
経常利益	(百万円)	1,735	1,644	1,191	351	930
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,453	1,015	780	165	705
資本金	(百万円)	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335
発行済株式総数	(株)	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000
純資産額	(百万円)	25,797	26,072	26,159	26,242	26,623
総資産額	(百万円)	73,520	73,099	70,029	70,996	70,758
1株当たり純資産額	(円)	424.46	429.00	430.47	431.87	438.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	2.50	2.50	2.50	2.50
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	122.64	16.71	12.85	2.73	11.61
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.1	35.7	37.4	37.0	37.6
自己資本利益率	(%)	24.8	3.9	3.0	0.6	2.7
株価収益率	(倍)		18.8	25.7	122.7	29.97
配当性向	(%)		15.0	19.5	91.6	21.5
従業員数	(人)	1,283 (184)	1,253 (183)	1,271 (183)	1,254 (186)	1,255 (165)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 - 2 第98期は1株当たり当期純損失であり、当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
 - 3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

2 【沿革】

年月	概要			
明治43年 6 月	広島電気軌道株式会社 設立 資本金300万円			
大正元年11月	創業(軌道線開業)			
大正6年7月	広島瓦斯電軌株式会社 設立 (広島瓦斯会社と合併) 資本金600万円			
昭和6年2月	宮島線全線開通			
昭和13年2月	広島乗合自動車㈱を合併、自動車部創設			
昭和16年8月	広島郊外自動車㈱を合併			
昭和17年4月	広島電鉄株式会社 設立 資本金750万円			
	(広島瓦斯電軌株式会社より交通事業を分離)			
昭和18年4月	政府のバス事業統合方針に基づき、三段峡自動車㈱他6社合併			
昭和20年8月	広島に原子爆弾投下 市内電車・市内バス全線不通			
昭和20年8月	市内電車 己斐~西天満間復旧運転開始、以下順次各線復旧			
昭和23年12月	市内電車白島線を除き全線復旧			
昭和24年6月	広島証券取引所上場			
昭和27年6月	市内電車白島線 新線により営業開始			
昭和29年6月	広電観光株式会社(現連結子会社) 設立			
昭和31年2月	中国観光株式会社買収			
昭和31年8月	広島観光開発株式会社(現連結子会社) 設立			
昭和32年6月	広島観光汽船株式会社 設立			
昭和33年3月	宮島松大観光船有限会社へ資本参加 (現 宮島松大汽船株式会社)			
昭和35年3月	広電興産株式会社(旧) 設立 (現 株式会社広電ストア)			
昭和36年2月	広電不動産株式会社(現連結子会社) 設立			
昭和36年6月	有限会社やまとタクシーへ資本参加			
昭和37年11月	備北交通株式会社(現連結子会社)へ資本参加			
昭和38年4月	広電タクシー株式会社 設立 (現 広電興産株式会社)			
昭和40年10月	株式会社広電宮島ガーデン(現連結子会社) 設立			
昭和44年7月	不動産部新設 (不動産事業開業)			
昭和45年 5 月	株式会社広電プラザ 設立 (現 株式会社ヒロデンプラザ)			
昭和46年4月	広電住宅産業株式会社 設立 (現 広電建設株式会社)			
昭和48年2月	株式会社ホテルニューヒロデン(現連結子会社) 設立			
昭和53年12月	広電住宅産業株式会社 広電建設株式会社 (現連結子会社)に商号変更			
昭和57年6月	広電興産株式会社 株式会社広電ストア(現連結子会社)に商号変更			
平成3年4月	株式会社グリーンバーズ・ヒロデン(現連結子会社) 設立			
平成5年3月	他社と共通利用できるバスプリペイドカードシステムを導入			
平成 7 年10月	株式会社広電プラザ 株式会社ヒロデンプラザ(現連結子会社)に商号変更			
平成9年3月	電車プリペイドカードシステムを導入(バスと共通利用可)			
平成9年4月	貸切自動車部 廃止			
平成 9 年12月	広電タクシー株式会社 自動車運送事業を譲渡し、広電興産株式会社(現連結子会社)に商号変更			
平成11年 1 月	エイチ・ディー西広島株式会社(現連結子会社) 設立			
平成11年3月	株式会社交通会館(現連結子会社) 設立			
平成11年3月	超低床電車5000形「グリーンムーバー」を導入			
平成12年 3 月	東京証券取引所市場第二部上場			
平成14年12月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 設立			
平成15年10月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 広電観光株式会社の旅行部門、株式会社中国新聞トラベル・サービスを合併 ・統合			
平成16年 6 月	宮島松大観光船有限会社 株式会社に移行し、宮島松大汽船株式会社(現連結子会社)に商号変更			
平成17年3月	国産初の完全超低床電車5100形「グリーンムーバーマックス」を導入			
平成20年 1 月	広島県交通系ICカード 「PASPY」(パスピー)を導入			

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名				
鉄軌道事業	当社				
自動車事業	当社、備北交通㈱ 1、エイチ・ディー西広島㈱ 1、侑やまとタクシー 2				
	芸陽バス(株) 3				
索道業	広島観光開発(株) 1				
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1、広島観光汽船(株) 2				
航空運送代理業	広電観光㈱ 1				

(2) 流通部門(3社)

事業の内容			会社名	
物品販売業	㈱広電ストア	1、㈱広電宮島ガーデン	1、예広電商事	2

(3) 不動産部門(4社)

事業の内容		会社名	
不動産賃貸業	当社、広電不動産㈱ 1、広電	電興産㈱ 1、㈱交通会館 1	
不動産販売業	当社		

(4) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設㈱ 1
電気通信工事業	大亜工業㈱ 3

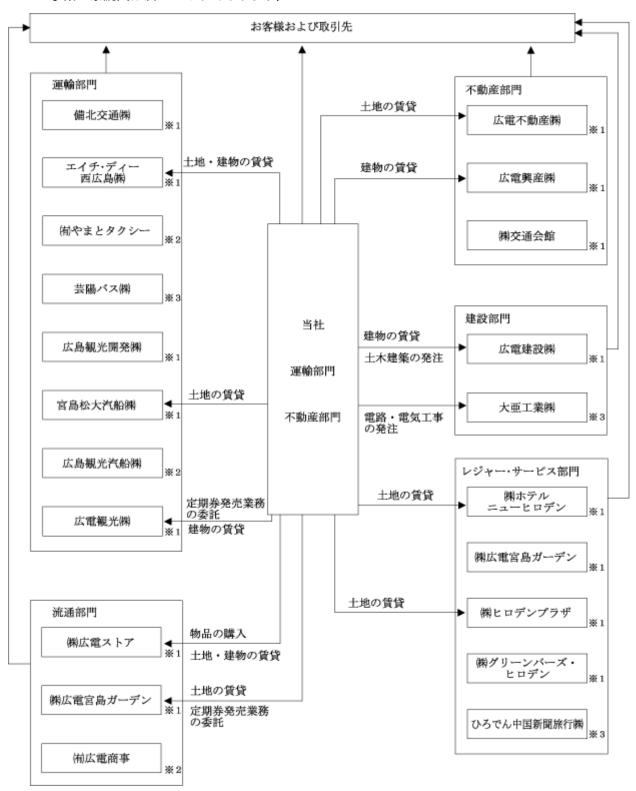
(5) レジャー・サービス部門(5社)

` '	
事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンバーズ・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行㈱ 3

- (注) 1 1 連結子会社
 - 2 2 非連結子会社

 - 4 上記部門の会社数には当社、㈱広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 1 連結子会社
 - 2 2 非連結子会社
 - 3 3 持分法適用の関連会社
 - 4 上記部門の会社数には当社、㈱広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					上地の任代ナーブルフ
広電不動産(株)	広島市中区	120	不動産賃貸業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社役員6名)
(株)広電ストア (注) 4,5	広島市中区	96	物品販売業	100.0	物品の購入・土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員5名)
広電建設㈱	広島市中区	50	土木・建築業	100.0	土木建築の発注・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員5名)
広電観光㈱	広島市中区	98	航空運送代理業	100.0 (25.0)	定期券発売業務の委託・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員4名)
備北交通㈱	広島県庄原市	45	自動車事業	88.7	役員の兼任 5名(当社職員5名)
㈱広電宮島ガーデン	広島市中区	50	物品販売業 飲食業	100.0	定期券発売業務の委託・土地の賃貸をしている。 役員の兼任 8名(当社役員6名、当社職員2名)
宮島松大汽船㈱	広島県廿日市市	60	海上運送業	60.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社役員4名、当社職員2名)
㈱ヒロデンプラザ	広島市中区	40	ボウリング業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
㈱グリーンバーズ・ヒロデン (注) 4	広島県三原市	90	ゴルフ業	100.0	役員の兼任 4名(当社役員4名)
㈱ホテルニューヒロデン	広島市南区	210	ホテル業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員5名)
広電興産㈱	広島市中区	20	不動産賃貸業	100.0	建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員4名)
エイチ・ディー西広島㈱	広島市西区	30	自動車事業	100.0	土地・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社職員5名)
広島観光開発(株) (注) 2, 3	広島市中区	125	索道業	49.1 (9.4)	役員の兼任 8名(当社役員5名、当社職員3名)
㈱交通会館	広島市東区	156	不動産賃貸業	61.6	役員の兼任 1名(当社役員1名)
(持分法適用関連会社)					
芸陽バス(株)	広島県東広島市	100	自動車事業	42.1	役員の兼任 4名(当社職員4名)
大亜工業(株)	広島市中区	241	電気通信工事業	20.1	電路・電気工事の発注をしている。 役員の兼任 1名(当社役員1名)
ひろでん中国新聞旅行㈱	広島市中区	100	旅行業	50.0 (4.6)	役員の兼任 4名(当社役員4名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 - 2 上記会社のうち、広島観光開発㈱は有価証券報告書を提出しております。
 - 3 持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 - 4 債務超過会社 債務超過額は次のとおりであります。

㈱広電ストア

4,643百万円

(株)グリーンバーズ・ヒロデン

1,376百万円

5 (株)広電ストアは、連結営業収益に占める営業収益(連結会社間相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)広電ストア 営業収益 8,981百万円

経常損失() 107百万円 当期純損失() 113百万円 純資産額 4,643百万円 総資産額 2,907百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別従業員数

平成23年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	レジャー・ サービス業(人)	計(人)
1,469	147	106	45	83	1,850
(169)	(341)	()	()	(45)	(555)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,255 (165)	45.0	18.0	5,364,012

- (注) 1 従業員数は休職者7人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。
 - 2 平均年間給与(税込額)は、諸手当及び賞与を含んでおります。
 - 3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により記載しております。

セグメント別従業員数

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
1,155	100	1,255
(155)	(10)	(165)

(3) 労働組合の状況

当グループ内には、労働組合が9社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は1,695人であります。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や企業収益の向上等により、一部に回復の 兆しが見られたものの、円高・デフレの長期化や厳しい雇用情勢の下で、個人消費は低調に推移いたし ました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響が懸念され、先行き の不透明感が増しております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、少子高齢化や景気低迷による乗車人員の減少傾向が続く中、輸送の効率性や利便性の向上に努めるとともに、安全性向上のための設備投資を積極的に実施したほか、施設のリニューアルや接客サービスの向上に取り組み、お客様に満足していただけるサービスや商品の提供による収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産業において宅地分譲が寄与し増収となったものの、その他の事業における減収の影響により、前連結会計年度に比べ2.6%、951百万円減少し、35,549百万円となりました。利益につきましては、コスト削減に注力した結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ18.2%増加し、1,408百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ28.5%増加し、931百万円となりました。また、前連結会計年度に、特別損失として、不動産賃貸事業の「広島紙屋町プロジェクト」に伴う、既存ビルの解体費用を固定資産除却損に計上したほか、流通業において、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ383.1%増加し、867百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化や景気低迷による乗車人員の減少や、宮島を訪れる観光客の減少による影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、広島市中心部へのICカード乗車券「PASPY」の自動チャージ機増設や、バス車両の代替などに積極的に取り組み、より一層の利便性や快適性の向上に努めました。

鉄軌道事業では、分岐器や軌条の重レール化を実施し、保安度の向上に努めるとともに、宮島線高須踏切内の歩道と車道の区分表示や、宮内駅構内の通路を整備するなど、安全性の確保に努めました。また、「十日市町」および「皆実町六丁目」電停への新型ロケーションシステムの増設や、宮島線の一斉放送装置の更新など、更なるサービスの向上を図りました。

自動車事業では、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤの見直しを実施し、利便性の向上を図るとともに、利用実態に見合った路線の縮小を行うなど、輸送の効率化に努めました。また、バリアフリーに対応した車両への代替を推進したほか、環境負荷の低いCNG(圧縮天然ガス)バスなどの低公害車両を積極的に導入しました。

索道業、海上運送業では、旅客誘致に積極的に努めたものの、宮島への来島者の減少により、旅客数、営業収益ともに減少しました。

航空運送代理業では、受託契約の見直しに伴う受託料の減少や、平成22年10月末の広島西飛行場からの日本エアコミューター撤退の影響により減収となりましたが、平成22年11月から新たに広島空港での貨物郵便業務を受託し、収益の確保に努めるとともに、接客サービスと安全性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ1.9%、327百万円減少し、17,255百万円となり、前連結会計年度営業損失14百万円に対し、当連結会計年度営業利益118百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

(鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	
営業キロ		キロ	35.1	
客車走行キロ		千キロ	12,847	0.01
	定期	千人	12,433	1.28
輸送人員	定期外	"	41,504	2.86
	計	"	53,938	1.93
	定期	百万円	825	1.35
旅客運輸収入	定期外	"	4,843	2.30
	計	"	5,669	1.79
運輸雑収		"	392	6.30
運輸収入合計		"	6,061	1.30
1日平均収入		"	16	1.30
乗車効率		%	32.8	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ/延定員走行キロ×100

(自動車事業)

種別		単位	当連結会計年度	対前期増減率(%)
営業日数		日	(22 . 4 . 1 ~ 23 . 3 . 31)	
営業中以 営業キロ		+		0.45
			1,191.9	0.45
客車走行キロ		千キロ	21,247	4.15
	定期	千人	7,865	4.44
乗合旅客人員	定期外	"	25,690	1.57
	計	"	33,555	0.22
手 人长克	定期	百万円	1,264	0.62
乗合旅客 運送収入	定期外	"	6,543	2.02
医区状八	計	"	7,808	1.79
貸切旅客運送収入		"	109	3.14
旅客運送雑収		"	340	5.28
運送収入合計		"	8,258	1.46
1日平均収入		"	22	1.46
乗車効率		%	16.6	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ/延定員走行キロ×100

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	6,061	1.30
自動車事業	9,597	1.57
その他	1,665	6.01
消去	68	
計	17,255	1.86

(流通業)

流通業におきましては、個人消費の低迷や競合店との競争激化や、サービスエリアにおける高速道路料金の特別割引制度による効果の一巡が影響し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、マダムジョイ店舗では、楽々園店に大手家電量販店を誘致し収益力の強化を図るとともに、低価格志向に対応した「Vマーク商品」の拡販や、千田店への百円均一売り場の導入など、集客力の向上に努めました。しかしながら、消費低迷や価格競争の激化に伴う客単価の下落等により、減収となりました。また、宮島口もみじ本陣では、宮島観光客の減少に加え、ツアー団体客の落ち込みにより、大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ4.3%、537百万円減少し、12,074百万円となり、営業利益は、前連結会計年度197百万円に対し、71.4%減の56百万円となりました。

業種別営業成績

	当連結会計年度		
業種別	(22 . 4 . 1 ~ 23 . 3 . 31)		
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)	
物品販売業	12,079	4.25	
消去	4		
計	12,074	4.26	

(不動産業)

不動産業におきましては、広島市街地での大型オフィスビルの相次ぐ建設により、テナント誘致競争が激化し、賃料値下げや空室率の上昇が続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、テナントの退去や賃料の減額等があったものの、前連結会計年度中に、広島市安佐南区のバス整備工場跡地を大型流通店舗に賃貸を開始したことなどにより、増収となりました。

不動産販売業では、平成22年10月より販売を開始した「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が好調で、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ35.6%、878百万円増加し、3,345百万円となり、営業利益は、前連結会計年度724百万円に対し、43.8%増の1,041百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	1,036	419.16
不動産賃貸業	2,460	1.71
消去	151	
計	3,345	35.62

(建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、民間工事の受注増加に向けて、積極的な営業努力を行うとともに、工事原価の見直しや販売費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ2.5%、92百万円減少し、3,648百万円となり、営業利益は、前連結会計年度135百万円に対し、36.0%減の86百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
土木・建築業	3,648	2.47
消去		
計	3,648	2.47

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷や、競合他社との価格競争の激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

ホテル業では、宿泊部門において、外国人観光客の獲得や個人型宿泊企画商品の販売、インターネットによる法人・個人客の集客に力を入れ、客室稼働率は上昇しましたが、価格競争による客単価の低下により、営業収益は伸び悩みました。また、宴会部門において、婚礼での利用確保に向けた営業活動を強化するとともに、会議・宴会利用推進のため、季節ごとの宴会プランやディナーショーを販売するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

ボウリング業では、平成22年11月にボウリング場が開場40周年を迎えたことから、「開場40周年記念イベント」を実施し、集客に努めるとともに、パック商品の販売を積極的に行い、団体客の獲得を図りました。しかしながら、個人消費の低迷に加え、レジャーの多様化傾向が影響し、来場者数は減少しました。ゴルフ練習場部門においては、イベントの開催により固定客の獲得に努めたほか、スロープネットや遮光ネットの張替等を実施し、快適性の向上を図りました。

ゴルフ業では、広島県におけるゴルフ場入場者数が減少傾向にある中で、外資系企業の参入や、競合他社との価格競争の激化により、厳しい状況で推移いたしました。このような情勢のもと、コース整備を重点的に行うとともに、オープンコンペや、シニアゴルフ選手権大会など各種競技会を開催し、来場者数の増加を図りました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ3.4%、67百万円減少し、1,905百万円となり、営業利益は、前連結会計年度138百万円に対し、23.9%減の105百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (22、4、1~23、3、31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ゴルフ業	242	9.91
ホテル業	1,116	1.07
その他	552	4.89
消去	6	
計	1,905	3.41

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に比べ税金等調整前 当期純利益が963百万円増加したほか、前連結会計年度完成工事代金の回収や宇品地区宅地造成事業の 販売収入等により、前連結会計年度と比較して2,298百万円増加の4,143百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、工事負担金等の受入収入が減少し、設備投資に係る支出が増加したため、前連結会計年度と比較して1,204百万円増加の2,479百万円の資金支出となりました。

「税務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進め、前連結会計年度の808百万円の 資金収入に対して、2,877百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して 1,214百万円減少の3,798百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループがあつかうサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の 画一的表示が困難であり、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとに業績 に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、一部に回復の兆しが見えるものの、デフレの長期化や個人消費の低迷、 東日本大震災による影響など、景気を下押しするリスクが残り、当社グループを取り巻く環境は、依然とし て厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、引き続き経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」に掲げた、様々な経営課題に取り組むとともに、経済環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1)運輸業

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われますが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業、自動車事業では、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めるとともに、鉄軌道事業におきましては、ロケーションシステムの高度化等によるサービスの向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、軽油価格や高速道路料金の動向など、不確定要素も多く、変化に柔軟に対応した事業計画の策定や、効率的なダイヤ編成を適切に実施するよう努めてまいります。また、平成24年4月からの呉市交通局の路線譲受に向けて準備を進めるとともに、ノンステップバスやCNGバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。

索道業および海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

(2)流通業

流通業におきましては、価格競争の激化や、雇用情勢、所得環境の悪化、個人消費の低迷が懸念され、また、サービスエリア事業では、高速道路料金割引の廃止が検討されており、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より 安心な商品の提供をするとともに、従業員のレベルアップや生産性の向上により、収益力の向上と財務体質 の抜本的な改善を図ります。宮島口もみじ本陣では、リニューアルした店舗を最大限に有効活用し、積極的 な営業活動を展開するとともに、新商品の導入などによる増収に努めてまいります。サービスエリア事業に おいては、新たな商品開発や積極的なイベント開催などを実施し、集客に努めてまいります。

(3)不動産業

不動産業におきましては、広島市都心部における新規大型オフィスビルの建築などにより、テナントの誘致競争が激化し、既存ビルからのテナント退去の頻発が予想され、空室化の更なる進行が懸念されます。

このような状況のなか、「広島紙屋町プロジェクト」の再開発ビルの建築を進めるとともに、商業施設を 核とした西風新都の「石内東地区開発事業プロジェクト」を進めてまいります。

(4)建設業

建設業におきましては、民間工事の受注増加に向け、太陽光発電機器販売等の営業努力を行うとともに、引き続き工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

(5)レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷や、同業他社との価格競争の激化が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、主要旅行会社・法人団体客への営業強化や、修学旅行の団体確保、インターネット予約のきめ細かな対応、ホームページの充実を図るなど、宿泊稼働率の向上に努めてまいります。また、宴会部門では、各種宴会プラン、イベント商品の販売拡大や、婚礼相談会の開催など、より多くの利用客の獲得に努めてまいります。

ボウリング業では、より多くの固定客獲得のための営業活動を強化し、来場者の増加に努めるとともに、快適な設備環境の維持に引き続き取り組んでまいります。

ゴルフ業では、コース整備の充実に努め、入場者数の拡充と、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、「来場者の満足度の向上」に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(1)全業種に共通する事項

所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証

券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあった場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります

法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資などが必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)運輸業

運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。 これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する 可能性があります。

電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等(電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など)に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

(3)流通業

競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)不動産業

住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

販売用不動産について

EDINET提出書類 広島電鉄株式会社(E04123) 有価証券報告書

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画(用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等)の変更などに起因し、時価(正味実現可能価額)が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

(6) レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 5 【経営上の重要な契約等】 該当事項はありません。
- 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、紙屋町ビル再開発事業の建設仮勘定の増加により「有形固定資産」が1,687百万円増加したものの、宇品地区宅地造成事業「宇品グリーンアベニュー御幸の杜」の販売開始等により「販売土地及び建物」が1,169百万円減少したほか、「現金及び預金」が1,252百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して1,567百万円減少の84,876百万円となりました。負債は、借入金・社債を合わせた有利子負債が2,630百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,155百万円減少の55,252百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して587百万円増加の29,624百万円となり、自己資本比率は1.3ポイント上昇の34.2%となりました。

(3)経営成績の分析

営業収益および営業利益の状況

当連結会計年度の営業収益は、不動産販売業において、「宇品グリーンアベニュー御幸の杜」の販売が大きく寄与し、大幅な増収になったものの、その他の事業において、景気の低迷等の影響を受け減収となったため、前連結会計年度と比較して、2.6%減少し、35,549百万円となりました。

また、営業利益は、当社において前連結会計年度に退職金制度を改正したことによる退職金コストの削減、 ダイヤ改正や路線の見直し等による運行の効率化など、費用削減に努めた結果、前連結会計年度と比較して、18.2%増加し、1,408百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益および営業利益の概況については、「 1 業績等の概要」におきましても記載しております。

経常利益の状況

営業外収益では、持分法による投資利益などが減少し、営業外費用では、有利子負債の削減に努め、支払利息が減少したものの、金融組成費用が増加したことにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度467百万円の費用計上に対し、当連結会計年度は、477百万円の費用計上となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して28.5%増加し、931百万円となりました。

当期純利益の状況

EDINET提出書類 広島電鉄株式会社(E04123) 有価証券報告書

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度に、投資有価証券売却損、「広島紙屋町プロジェクト」における既存ビルの固定資産除却損、流通業における減損損失などを特別損失として計上したため、前連結会計年度の15百万円の損失計上から、742百万円の利益計上となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して383.1%増加し、867百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社は、運輸業を中心に4,209百万円の設備投資を行いました。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	1,047百万円	35.41%
流通業	1,029	531.65
不動産業	2,138	158.32
建設業	4	
レジャー・サービス業	28	68.93
計	4,249	57.01
消去又は全社	39	
合計	4,209	57.54

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(運輸業)

自動車事業車両購入(25両)	554百万円
中央変電所 3 号変成器更新	43
電車ロケーションシステム高度化	35
公共交通情報提供システム及び自動チャージ機 設置	41

(流通業)

楽々園店舗施設新設	828百万円
宮島口(もみじ本陣)改装工事	52

(不動産業)

紙屋町ビル再開発事業(建仮)	1,480百万円
宇品御幸二丁目賃貸事業用地造成	575

(レジャー・サービス業)

ゴルフ場オートロード設置工事	12百万円
ホテル施設トイレ改修工事	3

(主要な設備の除却)

該当する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

- # #		帳簿価額(百万円)						
セグメントの名称	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	従業員数 (人)
運輸業	3,315	3,959	16,100 (357,542.12)	146	100	137	23,762	1,469 (169)
流通業	2,311	3	()	118		75	2,508	147 (341)
不動産業	5,071	60	24,672 (218,613.06)	1	2,167	76	32,049	106 ()
建設業	179	4	622 (1,090.29)			0	806	45 ()
レジャー・サービス 業	1,900	43	1,199 (1,252,294.00)	38		37	3,219	83 (45)
小計	12,778	4,072	42,595 (1,829,544.47)	304	2,267	326	62,345	1,850 (555)
消去又は全社	496	3	225 ()			5	731	
計	12,281	4,068	42,370 (1,829,544.47)	304	2,267	320	61,613	1,850 (555)

⁽注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社

総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数
セクメントの名称	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	(人)
運輸業	3,051	3,432	15,656 (319,117.62)	3	100	114	22,358	1,155 (155)
不動産業	3,324	47	23,256 (208,281.95)		2,167	75	28,870	100 (10)
計	6,375	3,480	38,912 (527,399.57)	3	2,267	189	51,228	1,255 (165)

⁽注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

運輸業

ア 鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線別		区間	単線・複線の別	営業キロ (Km)	駅数 (ケ所)	変電所数 (ケ所)
鉄道線	宮島線	広電西広島(己斐)~広電宮島口	複線	16.1	21	3
軌道線	本線	広島駅~広電西広島(己斐)	複線	5.4	19	2
	宇品線	紙屋町東~広島港(宇品)	"	5.9	19	2
	横川線	十日市町~横川駅	"	1.4	5	
	江波線	土橋~江波	"	2.6	6	
	皆実線	的場町~皆実町六丁目	"	2.5	7	1
	白島線	八丁堀~白島	"	1.2	5	
鉄	軌道合計			35.1	82	8

⁽注) 各線の軌間は1.435m、電圧はDC600Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	計 (両)
200	106			306

c 車庫及び工場

支出に石		建物	土地			
事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
千田車庫	広島市中区東千田町	205	10,033.66	1,516		
江波車庫	広島市中区江波西	11	5,759.15 (149.90)	599		
荒手車庫	広島市西区草津南	64	14,145.66	276		
その他		676	198,476.85 (477.70)	4,010		
計		957	228,415.32 (627.60)	6,402		

⁽注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

イ 自動車事業

= * * C D	rr to lile	建物	土	地	₹	E籍車両数	
事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
曙営業所	広島市東区曙	15	4,495.35	1,319	43 (3)	1	44 (3)
江波営業所	広島市中区江波西	52	8,567.54 (773.94)	870	61	- (1)	61 (1)
仁保営業所	広島市南区仁保沖町	38	3,191.23	280	51	1	52
広島南営業所	広島市中区西白島町	10	6,636.26	1,691	79	1	80
熊野営業所	広島県安芸郡熊野町	24	4,232.77	165	22	1	23
廿日市営業所	廿日市市宮園上	1	4,050.00	224	22 (3)	1	23 (3)
広島北営業所	広島市西区小河内町	40	10,728.03	2,104	98	1	99
吉田出張所	安芸高田市吉田町	2	3,514.65 (52.89)	71	12		12
安佐出張所	広島市安佐北区安佐町	8	(3,313.73)		16		16
その他		72	45,286.47 (7,457.61)	2,525			
計		267	90,702.30 (11,598.17)	9,253	404 (6)	6 (1)	410 (7)

^{| 207 | (11,598.17)| 9,233 | (6)| (}注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

不動産業

		建物	土	地
名称又は賃貸先	所在地	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
第二広電ビル用地	広島市中区八丁堀		929.65	824
㈱ヒロデンプラザ	広島市中区平野町	9	6,785.05	1,633
(株)ホテルニューヒロデ ン	広島市南区大須賀町		1,342.18	335
(耕広電ストア (ファミリータウン) (店舗施設)	広島市佐伯区楽々園	128	37,868.05	4,070
(株)広電ストア (マダムジョイ千田店) (店舗施設)	広島市中区東千田町	319	4,659.94	1,003
㈱広電ストア (マダムジョイ江波店) (店舗施設)	広島市中区江波西	344	5,371.87	545
(株広電ストア (マダムジョイ己斐店) (店舗施設)	広島市西区己斐	192	799.85	128
㈱広電宮島ガーデン	廿日市市宮島口	0	12,427.22	1,638
宮島競艇施行組合	廿日市市宮島口		19,174.08	1,342
広電タワービル	広島市中区東千田町	237	2,070.90	313
広電第 2 タワービル	広島市中区東千田町	18		
広電平野ビル	広島市中区平野町	13	1,748.64	413
阿品台店舗	廿日市市地御前	29	2,059.16	181
毘沙門台店舗	広島市安佐南区毘沙門台	17	1,506.35	141
南竹屋町店舗	広島市中区南竹屋町	31	1,599.73	474
立町立体駐車場施設	広島市中区立町	43	187.24	175
広電袋町電停前ビル	広島市中区大手町	305	283.68	355
旧第一広電ビル用地	広島市中区紙屋町		282.01	302
旧さくら広電ビル用地	広島市中区紙屋町		1,047.30	1,076
宇品御幸店舗用地	広島市南区宇品御幸		6,987.14	537
その他		1,440	101,151.91 (69,046.58)	7,763
計		3,130	208,281.95 (69,046.58)	23,256

⁽注) 1 は広電タワービルに含まれております。

^{2 ()}内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員数314人)

ア 自動車事業

会社名・	55 4- 116	建物	±		在籍車両数		
事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)	面積 (m²)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
(備北交通㈱)							
本社及び 庄原営業所 (注)4	庄原市東本町	9	4,648.49	30	38	2	40
三次営業所	三次市東酒屋	13	4,685.00	86	13 (2)	8 (3)	21 (5)
三次観光センター	三次市十日市東	16	2,572.16	102			
東城出張所	庄原市東城町	28	225.05	0	6		6
吉田営業所 (注) 2	安芸高田市吉田町	0			15		15
(エイチ・ディー西広 島㈱)							
本社及び 己斐上車庫(注) 3	広島市西区	25			28 (6)	5 (3)	33 (9)

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 - 2 建物の一部及び土地は、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) イに含まれております。
 - 3 土地は広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) イに含まれております。
 - 4 特定旅客車両を乗合に含んでおります。

イ 索道業

会社名・事業所名	所在地	運行区間	営業キロ (Km)	在籍車両数 (両)
広島観光開発㈱	廿日市市宮島町	紅葉谷駅~榧谷駅~獅子岩駅	1.7	24

ウ 海上運送業

会社名・事業所名	所在地	運航区間	営業キロ (Km)	在籍船舶数 (隻)
宮島松大汽船㈱	廿日市市宮島町	宮島口港~厳島港	2.0	5

流通業(従業員数147人)

	CC += 11b	建物	土	地
会社名・事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(㈱広電ストア)				
マダムジョイ己斐店 (注) 4	広島市西区	7		
ファミリータウン (注) 4	広島市佐伯区	1,503		
マダムジョイアルパーク店	広島市西区	0		
店舗用施設	広島県安芸郡熊野町	266 (266)	(14,311.70) [14,311.70]	
マダムジョイ千田店 (注) 4	広島市中区	2		
マダムジョイ江波店 (注) 4	広島市中区	0		
(株)広電宮島ガーデン)				
宮島口店(もみじ本陣) (注) 3	廿日市市宮島口	234		
宮島サービスエリア	廿日市市上平良	79		
下松サービスエリア	下松市切山	89		

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 - 2 〔 〕内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 - 3 土地は、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。
 - 4 土地及びこの他に建物を広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。

不動産業(従業員数6人)

人社会、東半年春		建物	土	地
会社名・事業所名	所在地 	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電不動産㈱)				
第二広電ビル (注) 3	広島市中区	241 (241)		
広電楽々園駅ビル (注) 3	広島市佐伯区	123 (123)		
広電三井住友海上ビル (注) 4	広島市中区	1,000 (989)	170.11	323
旧第一広電ビル用地 (注) 2	広島市中区		672.46	377
広電紙屋町パーキングビル	広島市中区	8	148.09	43
(広電興産㈱)				
商工センター 車庫用施設	広島市西区	18 (18)	5,000.00 (5,000.00)	202 (202)
広電三井住友海上ビル用地 (注)5	広島市中区		2,273.71	25
江波車庫用施設	広島市中区	5 (5)	1,417.20 (1,417.20)	247 (247)
(株)交通会館)				
交通会館ビル	広島市東区	323	649.55	156

- (注) 1 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 - 2 ビル用地は、この他に広島電鉄㈱より一部賃借中であり、(2) に含まれております。
 - 3 ビル用地は、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。
 - 4 ビル用地は、この他に広電興産㈱より一部賃借中であります。
 - 5 広電不動産㈱に対し賃貸中であります。

建設業(従業員数45人)

会社名・事業所名	CC +- 11h	建物	土地		
	所在地	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(広電建設㈱)					
五日市事務所	広島市佐伯区	177 (155)	1,090.29	622	

(注) 〔〕内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

レジャー・サービス業(従業員数83人)

ア ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物	土	地	客	室
云任石・争耒所石	州仕地	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	室数 (室)	収容人員 (人)
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区	1,265	(914.24)		256	392

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 - 2 ホテル用地については、この他に広島電鉄㈱より一部賃借中であり、(2) に含まれております。

イ ゴルフ業

会社名・事業所名	65. 大地	土	地	トータルヤード数		
	所在地	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	REGULAR	BACK	
(株)グリーンバーズ・ ヒロデン	三原市大和町	1,252,294.00	1,199	6,314(Y)	6,915(Y)	

ウ その他

会社名・事業所名	所在地	建物	±	機械装置・ 運搬具	
云仙石・事業別石	別住地	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(㈱ヒロデンプラザ)					
広電ボウル (注) 2	広島市中区	284			1
広電ゴルフ	広島市東区	107	(19,720.10)		0
ビバーチャ (注) 3、4	広島市中区	119 〔119〕			

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 - 2 ボウリング場用地については、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。
 - 3 施設用地については、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。
 - 4 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

本社 夕 / /+ 夕		セグメント	投資予定額		資金調達	着手年月	完了予定	
会社名	件名	の名称	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	方法	有于千月	年月	
広島電鉄㈱	広電廿日市通線工事	運輸業	370		自己資金 借入金 補助金	平成23年 4月	平成24年 3月	
広島電鉄㈱	宇品二丁目折り返し自動 化	運輸業	80	75	自己資金 借入金	平成22年 9月	平成23年 4月	
広島電鉄㈱	乗合バス代替購入(19 両)	運輸業	529		自己資金 借入金 補助金	平成23年 9月	平成24年 3月	
広島電鉄㈱	紙屋町ビル再開発事業	不動産業	5,595	2,167	自己資金 借入金	平成21年 8月	平成24年 2月	
㈱広電ストア	楽々園店舗銀行棟新設	流通業	100		自己資金 借入金	平成23年 9月	平成24年 2月	

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	240,000,000		
計	240,000,000		

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 6 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【 ライツプランの内容 】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月18日 (注) 1	40,594,000	60,891,000		2,335		1,971

⁽注) 1 平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							出二土洪	
区分	政府及び	金融機関	金融商品(その他の) 外国法人等 個人				計	単元未満 株式の状況 ***	
	地方公共 金融 団体	^{並 照 (展)}	取引業者	73 業者 法人	個人以外	個人	その他	日	(株)
株主数 (人)		26	4	56	7		3,358	3,451	
所有株式数 (単元)		11,652	86	11,946	116		36,995	60,795	96,000
所有株式数 の割合(%)		19.17	0.14	19.65	0.19		60.85	100.00	

⁽注) 1 自己株式126,982株は「個人その他」に126単元、「単元未満株式の状況」に982株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2 59	1,591	2.61
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1 1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8 5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7 1	1,200	1.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	1,170	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	750	1.23
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1 1	750	1.23
計		14,562	23.92

(注)株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保してお ります。

² 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式982株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

				1 120-0	<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	126,000		126,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		294,000		294,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)	
当事業年度における取得自己株式	1,367	0	
当期間における取得自己株式			

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

E A	当事業	 美年度	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式					
その他 ()					
保有自己株式数	126,982		126,982		

⁽注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り 及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、ノンステップバスやCNGバスの購入など、バリアフリーや環境に配慮した車両への投資や、「広島紙屋町プロジェクト」の推進による不動産賃貸事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案した結果、1株当たり2円50銭といたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	
平成23年 6 月29日 定時株主総会決議	151	2.50	

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年 3 月	
最高(円)	423	390	352	351	353	
最低(円)	376	300	310	315	324	

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	336	335	331	337	353	350
最低(円)	324	326	325	328	336	326

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
			昭和38年3月 当社入社			, ,	
				平成元年6月	不動産部長		
				平成3年6月	当社取締役		
			平成5年6月	株式会社ヒロデンプラザ代表取締 役社長(現在)			
			平成6年7月	当社常務取締役			
			平成7年5月	当社専務取締役			
				平成7年6月	当社代表取締役専務		
取締役会長				平成8年4月	当社代表取締役社長		
代表取締役		大田哲哉	昭和15年12月23日生		株式会社グリーンバーズ・ヒロデ	(注)2	42
					ン代表取締役社長(現在) 広電興産株式会社代表取締役社長		
				平成11年3月			
			平成20年6月	(現在) 広電不動産株式会社代表取締役社 長(現在)			
				平成20年6月	株式会社広電ストア取締役(現在)		
					当社代表取締役会長(現在)		
			昭和55年4月				
			信 昭和32年3月31日生	平成16年7月	国土交通省政策統括官付政策調整 官		
				平成18年7月	国土交通省大臣官房参事官(総合 政策局総務課国際企画室長併任)		
				平成21年6月	当社常務取締役	(注) 2	
				平成21年6月	広電不動産株式会社取締役(現在)		
				平成21年6月	株式会社広電ストア取締役(現在)		
取締役社長		越智秀信		平成21年10月	広電観光株式会社代表取締役会長 (現在)		
代表取締役				平成22年6月	広電建設株式会社取締役会長(現 在)		
				平成22年6月	当社代表取締役社長(現在)		
				平成23年6月	株式会社広電宮島ガーデン代表取		
			平成23年6月	締役社長(現在) 宮島松大汽船株式会社代表取締役 社長(現在)			
				平成23年6月			
専務取締役 呉準備室室長	備室室長 椋 田 昌 夫		昭和44年3月		(注)		
			平成10年5月	経営政策グループマネジャー			
			平成15年6月	株式会社広電ストア取締役(現在)			
		昭和21年11月24日生	平成15年6月	当社取締役			
			平成15年6月	M・Sカンパニープレジデント	2	25	
				平成20年6月	広電不動産株式会社取締役(現在)		
				平成20年6月	当社常務取締役		
			平成22年6月				

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和47年3月	当社入社		
				平成14年7月	不動産開発グループマネジャー		
	不動産			平成17年6月	当社取締役(現在)		
取締役	カンパニー プレジデント	名 越 元	昭和22年 5 月29日生	平成17年 6 月	不動産カンパニープレジデント (現在)	(注) 2	5
				平成20年6月	広電不動産株式会社取締役(現在)		
				平成21年6月	広電建設株式会社取締役(現在)		
				昭和54年3月	当社入社		
				平成13年6月	都市圏輸送グループマネジャー		
	バス カンパニー			平成17年6月	エイチ・ディー西広島株式会社代		
取締役	プレジデント	岡本 繁	昭和30年12月15日生		表取締役社長	(注)2	12
İ	呉準備室副室長			平成20年6月	` '		
				平成20年6月	バスカンパニープレジデント(現 在)		
				昭和52年3月	当社入社		
				平成11年6月	審査グループマネジャー		
	M·S			平成16年6月	人材管理グループマネジャー		
取締役	カンパニー	倉 本 勇 治	 昭和28年5月17日生	平成20年6月	当社取締役(現在)	(注)2	7
	プレジデント			平成20年6月	M・Sカンパニーバイスプレジデ		
					ント		
				平成22年6月	│ M ・ S カンパニープレジデント │ (現在)		
				昭和54年3月	` '		
				平成14年7月			
				平成20年6月			
₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	電車		四年20年42日7日生	平成20年6月	電車カンパニーバイスプレジデン	(; + \ 2	_
取締役	カンパニー プレジデント	藤 元 秀 樹	昭和29年12月7日生		F	(注)2	5
				平成23年6月	広電建設株式会社取締役(現在)		
				平成23年6月	電車カンパニープレジデント(現		
				1771年4日	在)		
				昭和45年4月 平成15年4月			
	₩^~~=			平成15年4月	広島市南区長		
取締役	総合企画 担当	沼田卓壮	昭和23年1月3日生			(注) 2	
	3			平成20年4月	財団法人広島勤労者職業福祉センター理事長		
				平成21年6月			
				昭和56年3月			
					経理管理グループマネジャー		
				平成19年6月			
TT (+ 15	経営政策		marine ter e = = = ::	平成20年6月	` ′	/>> -	
取締役	担当	日田中栄治	昭和31年8月5日生	平成21年6月		(注)2	3
				平成22年6月	` '		
ı				平成22年6月			
1					ント		

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和47年3月	当社入社		
				平成10年5月	人材管理グループマネジャー		
一一一	常勤監査役 迫 :	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	777704/F 0 D44/D4	平成16年6月	広電建設株式会社監査役(現在)	(注)3	13
吊勤監直仅		迫 孝治	昭和24年9月11日生	平成16年6月	広電不動産株式会社監査役(現在)		13
				平成16年6月	株式会社広電ストア監査役(現在)		
				平成16年6月	当社常勤監査役(現在)		
				昭和42年4月	株式会社広島銀行入行		
			誠 昭和20年 1 月31日生	平成9年6月	同行法人営業部長		
		榎尾誠		平成11年1月	同行個人営業部長	(注)4	
監査役				平成11年6月	同行取締役		
				平成14年6月	ひろぎん保証株式会社代表取締役		
					社長		
				平成19年6月			
				昭和61年5月	大野町議会議員		
				平成13年4月	佐伯郡町村議会議長会会長		
F6 + 70		** ++ + +0	FT104 F 4 F 40 F 4	平成13年8月	広島県町村議会議長会副会長		
監査役 笠井	笠井久雄	昭和21年1月10日生	平成14年5月	大野町長	(注)4		
				平成18年1月	宮島競艇施行組合常務理事		
				平成23年6月	当社監査役(現在)		
			計				112

- (注) 1 監査役 榎尾誠、笠井久雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の 時までであります。
 - 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の状況

ア 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、電車、バス、不動産の3事業を中心に企業経営を行っており、平成10年からは、経営環境の急速な変化に即応した事業展開と独立採算意識の徹底を目的として、電車、バス、不動産およびM・S(マネジメントアンドサポート:業務管理および支援)の4カンパニーからなるカンパニー制を採用しております。

また、企業全体としての経営の基本方針・基本計画の策定および調査・研究を行う経営政策グループ、交通政策の基本方針・基本計画の策定および調査・研究を行う総合企画グループの2グループをカンパニーから独立した部署として設置し、カンパニーを横断した統括業務を行うことにより、総合的な企業経営の実現に努めております。

各カンパニーおよび経営政策グループ、総合企画グループの責任者は取締役が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

さらに、内部監査業務については、各カンパニー・グループから独立した組織として、監査グループを設置し、会社法や金融商品取引法その他当社事業に関する法令に定める監査項目を中心に、内部監査を実施しております。

イ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、監査役および監査役会は取締役や取締役会から高い独立性を有していることや常勤監査役の設置により即応性の高い監査が可能であることなど、監査役および監査役会が有する特性を重視し、監査役制度を採用しております。

会社の経営上の意思決定機関としては、会社法に定められた「取締役会」のほか、取締役会で決定した経営の基本方針・基本計画に基づき、重要な業務の実施等について審議、決定する「経営会議」を設置しております。

取締役および監査役全員により構成される「取締役会」は、原則として毎月1回以上、取締役全員および 常勤監査役が出席する「経営会議」は、原則として毎週開催し、取締役相互による監督と監査役による監査 のもとで、活発な議論に基づく機動的な業務執行の決定を行っております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、重要な業務の実施等に対する意思決定の過程や経営に関する重要な報告事項を聴取することにより、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に基づき取締役会で定めた「業務の執行を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」に従い、取締役、監査役および使用人が、各々適法・適正な職務の執行に努めております。

取締役会や経営会議では、それぞれの運営規程に基づき付議した議案に対し、適法性・妥当性の有無をはじめとした総合的な観点から検討するとともに、善管注意義務や忠実義務に基づく取締役の相互監督のもと、徹底した法令遵守に努め、職務を執行しております。

使用人の日常の職務の執行においても、各々が法令・定款はもとより社内規程を遵守し、会社組織として適法・適正に職務を執行することができるよう職務権限規程を定めております。また、決裁文書については 稟議手続規程を定め、重要性の高い案件の決裁権者を取締役社長とし、当該決裁文書を常勤監査役および内 部監査部門である監査グループにも通知するなど、監査部門をも含めた内部統制体制を整備・運用することにより、職務執行の統制を図っております。 株主総会議事録、取締役会議事録および経営会議開催記録などの重要な意思決定を記録した文書については、法令および社内規程に基づき適法・適正に作成し、所管部署において適切に保存・管理しており、取締役会および経営会議で承認された議案書や決裁文書についても、各起案部署において適切に保存・管理しております。

取締役会規程および経営会議規程その他の社内規程については、常に最新の法令に基づき改正を行い、取締役、監査役および使用人への周知徹底に努めております。

平成22年1月からは、経営政策グループに新たに法務チームを設け、重要な契約や重大な訴訟に対する社内体制を整備することにより、リスク予防も含めた内部統制システムの強化を図っております。

エ リスク管理体制の整備の状況

全社的リスクや緊急対応を要するリスクが発生した場合には、代表取締役社長がリスク対応統括責任者として各取締役を指揮し、各取締役はリスク対応統括責任者のもと、担当部門を指揮することにより、リスク発生による損害を最小限に止めるよう努めております。

電車・バス事業におけるリスクについては、第一の使命である安全運行を確保するため、発生が予想されるリスクを抽出するとともに、リスク発生時における対応を迅速かつ的確に行うため、平成18年10月に「安全管理規程」を電車・バスの各カンパニーで制定しており、各カンパニーの指導・教育担当部署が社員(業務従事者)に対し、定期的にリスクの発生の回避およびリスク発生時の迅速かつ的確な対応の実行等についての指導・教育を行っております。

不動産事業におけるリスクについては、土地・建物の賃貸・販売および保有により発生が予想されるリスクを抽出し、予めリスク発生時における迅速かつ的確な対応を検討することによって、リスクの発生の回避 およびリスク発生時の損害を最小限に止めるように努めております。

当社が行う事業における新たな事業機会の検討・実施にあたっては、想定されるリスクについて、適宜外部の専門家の意見・助言を取り入れながら十分な検討を行い、事業の実施にあたっては、想定されるリスクを排除、またはでき得る限り縮小させたうえで実施しております。

なお、業務執行の過程におけるリスクの発生を回避するため、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、会計上の判断を要する場合には会計監査人に、適宜相談を行いながら、得られた助言や提案をもとに、適法・適正な業務の執行に努めております。

内部監査および監査役監査の状況

ア 監査体制(組織人員および手続)の状況

内部監査については、監査役会の補助スタッフとしての役割も兼ねた監査部署として監査グループを設けております。

監査グループは、各カンパニーから独立した代表取締役直属の組織としており、6名の人員を配置し、各部署における適正な実務処理の実施状況の確認をはじめ、現金・乗車券類の管理状況や各種証憑類の発行・保管状況等に対する実査を、年2回または4回(回数は業務担当部署により異なる)の頻度で行っております。

監査役監査については、2名の社外監査役を含めた3名を監査役に選任しており、監査体制の中立性と独立性の確保に努めております。

監査役監査の実施にあたっては、「社内・外の情勢を踏まえ、当社経営の健全化を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、特に「当社および関係会社における全社的な内部統制システムの整備・運用状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性、経営リスク管理のための諸施策の検討・実施状況、コンプライアンス体制の整備・定着状況、経営総合5ヵ年計画『MCAプラン2012』の遂行状況」を主たる監査項目として掲げ、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席して経営上の重要な意思決定の

過程について聴取するほか、随時、取締役に対し職務の執行状況を聴取しております。

監査役が行う年2回の定期監査では、課長・チームリーダーおよびグループマネジャーへのヒアリングを実施し、日常における使用人の職務執行について詳細な聴取を行うとともに、定期監査終了後には、監査結果の報告と取締役の職務執行状況についてのヒアリングを行う目的で、各取締役との情報交換会を実施しております。また、代表取締役会長および代表取締役社長とは、年2回、監査役監査の結果説明をはじめ、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題、監査役監査の環境整備の状況等に関する意見交換を行う会合を実施しております。

関係会社に対する監査役監査については、主要な関係会社に対する期末監査のほか、期中に監査役往査を実施し、営業状況の報告をはじめ、取締役、使用人の職務執行の状況や財産の保全管理等に対するヒアリングを行うなど、厳正な監査の実施に努めております。

イ 監査の相互連携および監査と内部統制部門との関係

内部監査部門である監査グループでは、監査役による課長・チームリーダーおよびグループマネジャーに対するヒアリングへの監査グループ所属員の同席や関係会社に対する監査役往査への監査グループ所属員の同行などをはじめとして、社内規程に基づき、監査役監査の補助業務を行っております。また、内部監査結果については、社外監査役を含めた全ての監査役へ監査結果を報告しており、適法・適正かつ効率的な監査を行うため、監査グループと監査役とが相互に連携を図っております。

監査役と会計監査人との連携については、監査役は、会計監査人から財務諸表監査、内部統制監査の実施状況について適宜報告を受け、相互に意見交換を行っており、当社および関係会社の経営・財務状況に対する会計認識等の共有化により、効率的な監査の実施と企業統治の充実・強化を図っております。

内部統制の統括・推進部署である経営政策グループと監査の関係については、経営政策グループは、他部署と同様に監査グループによる内部監査や監査役によるヒアリングを受ける一方、主要な関係会社への往査については、監査役および監査グループと共同して実査を行っており、監査部門と内部統制統括・推進部門とが相互に協力して、関係会社を含めた内部統制の整備・運用を推進しております。

社外役員(社外取締役・社外監査役)の状況

ア 社外役員の人員および当社との利害関係

当社では、社外役員として、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。当該監査役と当社との間には、いずれも利害関係はありません。なお、社外監査役のうち1名は、株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員に指定しております。

また、当社では、社外取締役は選任しておりません。

イ 社外役員の機能・役割および選任状況に関する考え方

社外監査役については、監査役3名のうち2名を選任し、取締役会への出席はもとより経営会議その他重要な会議についても必要に応じて出席し、中立的・客観的な立場で意見を述べております。また、監査役会は適宜開催しており、常勤監査役を中心に取締役や使用人の職務の執行状況その他の情報について意見交換を行い、情報の共有化と適法・適正な業務執行に対する監査の推進を図っております。なお、当連結会計年度は、監査役会を8回開催し、社外監査役2名とも全てに出席しております。

社外取締役については、選任しておりませんが、当社では業務執行の意思決定を機動的に行うため、定款における取締役の員数を10名以内としており、現在9名を選任し、そのうち2名は、会社法に定める社外取締役の資格要件には該当しないものの、他の組織での業務に関する豊富な経験と実績のある人材を取締役に選任し、様々な視点からの検討と活発な意見の交換により、経営上の意思決定および重要な業務の執行を

行っており、社外取締役に求められる経営監督機能を十分に果たしていると考えております。

ウ 社外監査役と監査との相互連携および社外監査役と内部統制部門との関係

社外監査役と常勤監査役および内部監査部門との連携については、常勤監査役や内部監査業務と監査役監査の補助業務を兼務する監査グループより、随時監査状況に関する重要な情報を提供しております。また、監査役会においては、会社法に定める事項をはじめとした重要な事項について協議・決議を行うほか、常勤監査役を中心に情報交換を緊密に行い、監査役各々が独立した立場での監査を行うとともに、監査業務の相互連携を図っております。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役は、会計監査人による監査状況の報告に際しては、可能な限り常勤監査役とともに直接聴取するほか、常勤監査役を通じて、適宜報告内容を把握しております。

内部統制の統括・推進部署である経営政策グループと社外監査役との関係については、経営政策グループのマネジャー・リーダーは、社外監査役も含めた監査役によるヒアリングを受けており、社外監査役からの客観的な助言に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の改善・向上に生かしております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額	1	対象となる			
役員区分	(百万円)	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員の員数 (名)
取締役	165	133			32	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14			2	1
社外役員	14	12			1	2

- (注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 - 2 上記基本報酬及び員数には平成22年6月29日開催の第101回定時株主総会において退任いたしました取締役1 名を含んでおります。
 - 3 上記以外に平成22年6月29日開催の第101回定時株主総会の決議により役員退職慰労金(退任取締役1名に対し3百万円)を支給しております。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各取締役の地位、担当職務、在職年数等を勘案して支給することとし、取締役会での決議により個別の支給額を決定しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各監査役の地位、在職年数等を勘案して支給することとし、監査役の協議により個別の支給額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,958百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	1,354	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	970,190	475	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	433	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	185	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	139	取引関係等の円滑化
全日本空輸株式会社	268,539	71	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	56	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	53	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	34	取引関係等の円滑化
住友信託銀行株式会社	40,631	22	取引関係等の円滑化

⁽注) 住友信託銀行株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	1,237	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	496	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	970,190	372	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	153	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	105	取引関係等の円滑化
全日本空輸株式会社	268,539	66	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	44	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	36	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	26	取引関係等の円滑化
住友信託銀行株式会社	40,631	17	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,520	8	取引関係等の円滑化
NKSJホールディングス株式会社	14,288	7	取引関係等の円滑化
みずほ証券株式会社	20,892	4	取引関係等の円滑化
みずほ信託銀行株式会社	51,348	3	取引関係等の円滑化
日本電信電話株式会社	1,000	3	取引関係等の円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	981	0	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	516,000	224	退職給付信託
KDDI株式会社	375	193	退職給付信託
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	188,000	55	退職給付信託
株式会社大和証券グループ本社	98,000	37	退職給付信託

⁽注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人が当社および関係会社について会計監査を実施しております。

当事業年度において監査業務を行った公認会計士の氏名および継続従事期間ならびに監査業務に従事する補助者は下記のとおりであります。

指定有限責任社員

業務執行社員

濱田芳弘、河合聡一郎

(継続監査年数については、各人とも7年を超えていないため、当該年数を記載しておりません。)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 4名、その他 8名

取締役の定数その他定款に定める事項

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ウ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項等

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策への対応を機動的に実施することができるよう、会社法第 165条第 2 項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を 定款に定めております。

b 中間配当

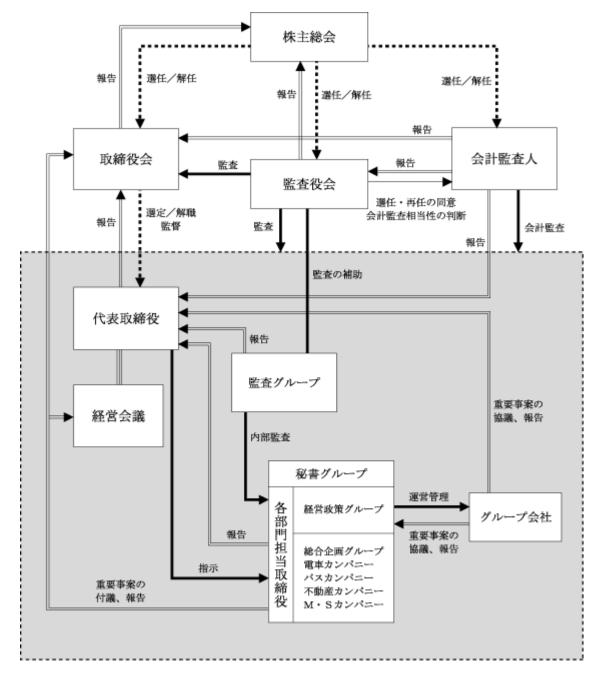
当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に実施することができるよう、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(参考)

コーポレートガバナンス:模式図



(平成23年3月31日現在)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

E7.	前連結会計年度		当連結会計年度	
区分	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】 該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】 該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令 第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。 以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649	4,397
受取手形及び売掛金	2,570	1,710
販売土地及び建物	9,475	8,306
未成工事支出金	372	209
商品及び製品	166	171
原材料及び貯蔵品	378	3 409
繰延税金資産	431	465
その他	488	976
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	19,516	16,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,985	12,281
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 4,741	1, 3 4,068
土地	3, 5 41,834	_{3, 5} 42,370
建設仮勘定	788	2,267
その他(純額)	1, 3 575	1, 3 625
有形固定資産合計	59,925	61,613
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	200	243
無形固定資産合計	236	279
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,183	2, 3 3,855
長期貸付金	20	12
繰延税金資産	280	295
前払年金費用	1,401	1,411
その他	1,000	868
貸倒引当金	120	99
投資その他の資産合計	6,766	6,342
固定資産合計	66,928	68,235
資産合計	86,444	84,876

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,100	1,529
短期借入金	3, 7 17,304	3, 7 12,506
1年内償還予定の社債	1,585	929
未払法人税等	209	566
未払消費税等	169	165
繰延税金負債	1	1
未払費用	660	627
預り金	705	779
賞与引当金	892	872
役員賞与引当金	19	19
その他	2,842	3,018
流動負債合計	26,491	21,017
固定負債		
社債	3 2,029	₃ 1,650
長期借入金	3, 7 8,955	3, 7 12,158
繰延税金負債	471	437
再評価に係る繰延税金負債	₅ 13,340	5 13,340
退職給付引当金	1,872	1,720
役員退職慰労引当金	200	233
その他	4,046	4,694
固定負債合計	30,916	34,234
負債合計	57,407	55,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,132	4,849
自己株式	84	84
株主資本合計	8,356	9,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	558
土地再評価差額金	5 19,389	5 19,388
その他の包括利益累計額合計	20,123	19,946
少数株主持分	557	605
純資産合計	29,037	29,624
負債純資産合計	86,444	84,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

少数株主利益

当期純利益

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 営業収益 36,501 35,549 営業費 運輸業等営業費及び売上原価 28,369 27,255 販売費及び一般管理費 6,940 6,885 35,309 34,141 営業費合計 営業利益 1,192 1,408 営業外収益 受取利息 5 2 受取配当金 68 69 持分法による投資利益 32 16 受託工事収入 118 157 その他 80 75 営業外収益合計 304 322 営業外費用 535 482 支払利息 受託工事費用 118 157 その他 117 158 営業外費用合計 771 799 経常利益 725 931 特別利益 固定資産売却益 8 3 工事負担金等受入額 1,263 869 その他 83 94 特別利益合計 1,355 966 特別損失 544 19 固定資産除却損 532 160 固定資産圧縮損 139 2 減損損失 投資有価証券売却損 112 2 投資有価証券評価損 0 和解金 21 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 4 猿害対策費 33 その他 19 3 特別損失合計 1,370 224 税金等調整前当期純利益 709 1,673 法人税、住民税及び事業税 426 724 法人税等調整額 38 27 法人税等合計 465 751 少数株主損益調整前当期純利益 921

64

179

54

867

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円) 当連結会計年度 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 少数株主損益調整前当期純利益 921 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 173 持分法適用会社に対する持分相当額 1 175 その他の包括利益合計 746 包括利益 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 692 少数株主に係る包括利益 54

【連結株主資本等変動計算書】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期变動額合計	<u> </u>	-
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,972	1,972
利益剰余金		
前期末残高	4,109	4,132
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	179	867
土地再評価差額金の取崩	4	0
当期変動額合計	23	716
当期末残高	4,132	4,849
自己株式		
前期末残高	83	84
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	84	84
株主資本合計		
前期末残高	8,333	8,356
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	179	867
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	0
当期変動額合計	22	716
当期末残高	8,356	9,072

その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金前期末残高66273当期変動額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)7117当期変動額合計7117
前期末残高 662 73 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 71 17 割変動額合計 71 17
当期変動額株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)7117割変動額合計7117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)7117割変動額合計7117
額) 71 当期変動額合計 71 17 17 17 17 17 17 17 18 19 10 11 12 12 13 14 15 16 17 18 19 10 11 12 12 13 14 15 16 17 17 18 19 10 10 11 11 12 12 13 14 15 16 17 17 18 17 18 19 10 10 11 12 12 13 14 15 16 17 17 18 18 19 10 11 12 12 12 13 14 15 16 17
当期末残高 733 55
土地再評価差額金
前期末残高 19,385 19,385
当期変動額
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 4
当期変動額合計 4
当期末残高 19,389 19
前期末残高 20,047 20,12
当期変動額
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 75 17
当期変動額合計 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
当期末残高 20,123 19,94
前期末残高 501 55
当期変動額
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 56 4
当期変動額合計 <u>————————————————————————————————————</u>
当期末残高 <u>————————————————————————————————————</u>
前期末残高 28,882 29,03
当期変動額
剰余金の配当 151 15
当期純利益 179 86
自己株式の取得 0
土地再評価差額金の取崩 4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 132 132 132
当期変動額合計 154 58
当期末残高 29,037 29,62

【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 709 税金等調整前当期純利益 1,673 減価償却費 2,323 2,274 減損損失 139 2 販売用不動産評価損 105 105 貸倒引当金の増減額(は減少) 17 31 退職給付引当金の増減額(は減少) 17 161 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 13 33 賞与引当金の増減額(は減少) 21 20 役員賞与引当金の増減額(は減少) 0 0 受取利息及び受取配当金 73 72 支払利息 535 482 投資有価証券評価損益(は益) 0 2 有形及び無形固定資産除売却損益(は益) 94 36 固定資産圧縮損 532 160 売上債権の増減額(は増加) 852 859 たな卸資産の増減額(は増加) 1,280 658 仕入債務の増減額(は減少) 607 571 その他の固定負債の増減額(は減少) 256 573 工事負担金等受入額 1,263 869 その他の流動負債の増減額(は減少) 688 86 その他 270 280 4,944 小計 2,785 利息及び配当金の受取額 76 75 利息の支払額 535 496 法人税等の支払額 481 378 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,844 4,143 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資有価証券の売却による収入 71 50 投資有価証券の取得による支出 91 0 有形固定資産の取得による支出 3,047 3,376 工事負担金等受入による収入 780 1,677 定期預金の預入による支出 1,060 1,316 定期預金の払戻による収入 978 1,354 差入保証金の回収による収入 32 3 その他 25 164 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,275 2,479

有価証券報告書 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	653	1,283
長期借入れによる収入	4,932	7,476
長期借入金の返済による支出	3,329	7,788
社債の発行による収入	294	541
社債の償還による支出	1,546	1,585
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	151	151
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	35	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	2,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,377	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	3,635	5,012
現金及び現金同等物の期末残高	5,012	3,798

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社14社は「第1 企業の 概況」の4 関係会社の状況に記 載しているため記載を省略しております。 (ロ)非連結子会社名は「第1 企業の 概況」の3 事業の内容に記載し ているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社では、すります。 (連結の節囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
至 平成22年3月31日)至 平成23年3月31日)1 連結の範囲に関する事項(イ)連結子会社14社は「第1 企業の 概況」の4 関係会社の状況に記 載しているため記載を省略しております。 (口)非連結子会社名は「第1 企業の 概況」の3 事業の内容に記載し ているため記載を省略しております。 (口)の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財(イ)連結子会社14社は「第1 企業の 概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左
1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社14社は「第1 企業の 概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。 (ロ)非連結子会社名は「第1 企業の 概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。 (ロ)非連結子会社名は「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
載しているため記載を省略しております。 (ロ)非連結子会社名は「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
ります。 (ロ)非連結子会社名は「第1 企業の 概況」の3 事業の内容に記載し ているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
(ロ)非連結子会社名は「第1 企業の 概況」の3 事業の内容に記載し ているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
ているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財
す。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営 業収益、当期純損益及び利益剰余 金等からみて、いずれも小規模会 社であり、かつ、全体として連結財
(連結の範囲から除いた理由) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営 同左 業収益、当期純損益及び利益剰余 金等からみて、いずれも小規模会 社であり、かつ、全体として連結財
非連結子会社は、その総資産、営 同左 業収益、当期純損益及び利益剰余 金等からみて、いずれも小規模会 社であり、かつ、全体として連結財
業収益、当期純損益及び利益剰余 金等からみて、いずれも小規模会 社であり、かつ、全体として連結財
社であり、かつ、全体として連結財
│ 務諸表に重要な影響を及ぼしてい │
ないため、連結の範囲から除外し
ております。
2 持分法の適用に関する事 (イ)持分法適用の関連会社 (イ)持分法適用の関連会社
項持分法を適用している関連会社3同左
社は「第1 企業の概況」の4 関
係会社の状況に記載しているため
記載を省略しております。
(ロ)持分法非適用会社について持分法 (ロ)持分法非適用会社について持分法
を適用しない理由を適用しない理由
持分法を適用していない非連結 同左
子会社は、それぞれ連結純損益及
び利益剰余金等に及ぼす影響が軽
微であり、かつ、全体としても重要
性がないため持分法の適用から除
外しております。
3 連結子会社の事業年度等 すべての連結子会社の事業年度の末 同左
に関する事項 日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方
項
有価証券 有価証券 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの時価のあるもの
決算末日の市場価格等にもとづく 同左
時価法(評価差額は、全部純資産
直入法により処理し、売却原価
は、移動平均法により算定)
時価のないもの時価のないもの
移動平均法にもとづく原価法 同左
たな卸資産たな卸資産
たな卸資産 たな卸資産 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 同左
評価基準は原価法(収益性の低下 同左
評価基準は原価法(収益性の低下 同左 による簿価切下げの方法)

245+14 A ±1 + -	113+14 A ±1 4- -
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日
至 平成22年 3 月31日)	至 平成23年 3 月31日)
(口)重要な減価償却資産の減価償却の	(口)重要な減価償却資産の減価償却の
方法	方法
有形固定資産(リース資産を除く)	有形固定資産(リース資産を除く)
原則として定率法を採用してお	同左
ります。	
ただし、ゴルフ場施設と平成10年4	
月1日以降に取得した建物(建物	
附属設備は除く)については定額	
法を採用しております。また、鉄軌	
道事業固定資産の構築物のうち取	
替資産については取替法を採用し	
ております。	
無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。	同左
なお、ソフトウェア(自社利用分)に	
ついては、社内における利用可能	
期間(5年)にもとづく定額法に	
よっております。	
リース資産	リース資産
所有権移転外ファイナンス・	同左
リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存	
価額を零とする定額法によってお	
ります。	
(八)重要な繰延資産の処理方法	(八)重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処	同左
理しております。	
(二)重要な引当金の計上基準	(二)重要な引当金の計上基準
貸倒引当金	貸倒引当金
諸債権の貸倒れによる損失に備	同左
えるため、一般債権については貸	
倒実績率による計算額を、貸倒懸	
念債権等特定の債権については個	
別に回収可能性を検討した貸倒見	
積額を計上しております。	
賞与引当金	賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるた	同左
め、当連結会計年度に負担すべき	
支給見込額を計上しております。	
役員賞与引当金	役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、	同左
当連結会計年度に負担すべき支給	
見込額を計上しております。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた	退職給付引当金 同左
め、当連結会計年度末における退	132
職給付債務及び年金資産の見込額 にもとづき当連結会計年度末に発	
生している額を計上しておりま	
す。 	
なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職	
給付信託を設定し、残額を主とし	
て15年による按分額で費用処理し	
ております。 過去勤務債務については、その	
発生時の従業員の平均残存勤務期	
間以内の一定の年数(11年)による	
按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会	
計年度の発生時の従業員の平均残	
存勤務期間以内の一定の年数(11	
年)による按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理し	
の立度調会計学及より資用処理し ております。	
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
役員の退任により支給する退職 慰労金に充てるため、退職慰労金	同左
に関する内規にもとづく基準額を	
計上しております。	
(ホ)重要な収益及び費用の計上基準	(ホ)重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契	完成工事高の計上基準 同左
対象の	192
部分について成果の確実性が認めら	
れる工事については工事進行基準	
(工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他の工事については工	
(へ)重要なヘッジ会計の方法	(へ)重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理	同左
│ の要件を満たしているため、特例処 │ 理を採用しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	 ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段	同左
金利スワップ取引	
ヘッジ対象 # A 全利息	
借入金利息 ヘッジ方針	 ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避す	同左
る目的で金利スワップ取引を行って	
おり、ヘッジ対象の識別は個別契約	
│ 毎に行っております。 │ ヘッジ有効性評価の方法	 ヘッジ有効性評価の方法
ヘッシ有効性計画の万法 金利スワップの特例処理の要件を	ベッシ有効性評価の方法 同左
満たしているため有効性の判定を省	·
略しております。	
略しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ト)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当 額を取得した固定資産の取得原価から 直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工 事負担金等受入額を「工事負担金等受 入額」として特別利益に計上するとと もに、固定資産の取得原価から直接減 額した額を「固定資産圧縮損」として 特別損失に計上しております。	(ト)工事負担金等の会計処理 同左
		(チ)のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 (リ)連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 満期日までの期間が3ケ月以内の定期 預金を含めております。
	(チ)その他の連結財務諸表作成の基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、 控除対象外消費税等は、発生連結 会計年度の期間費用としております。	(ヌ)その他の連結財務諸表作成の基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	親会社持分額と連結子会社資本勘定 の相殺消去差額は、5年間で均等償却 しております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度	
(自 平成21年4月1日	
至 平成22年3月31日	1

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は210百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日)

(持分法に関する会計基準)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20 年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会 計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10 号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基
	準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、
	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年
	3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調
	整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基
	準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し
	ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び
	「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金
	額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合
	計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
	43,849百万円		45,465百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含ま		2 投資有価証券には、次の金額が含まれ	
非連結子会社及び関連会社株式		非連結子会社及び関連会社株式	463百万円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
(1) 財団		(1) 財団	
原材料及び貯蔵品	125百万円	原材料及び貯蔵品	186百万円
建物及び構築物	2,664	建物及び構築物	2,641
機械装置及び運搬具	3,072	機械装置及び運搬具	2,572
土地	9,203	土地	9,203
その他	139	その他	158
計	15,206	計	14,763
以上に対応する債務	,	以上に対応する債務	,
長期借入金	4,861百万円	長期借入金	5,557百万円
(1年内返済予定額を含む)	,	(1年内返済予定額を含む)	,
(2) その他		(2) その他	
建物及び構築物	2,981百万円	建物及び構築物	2,070百万円
機械装置及び運搬具	4	機械装置及び運搬具	3
土地	14,608	土地	14,276
投資有価証券	1,337	投資有価証券	1,190
計	18,931	計	17,541
以上に対応する債務	•	以上に対応する債務	,
短期借入金	800百万円	短期借入金	150百万円
社債	800	社債	800
長期借入金	6,870	長期借入金	5,190
(1年内返済予定額を含む)	·	(1年内返済予定額を含む)	
計	8,470	計	6,140
4 偶発債務		4 偶発債務	
持分法適用関連会社の代理店契約に	もとづく債務保	持分法適用関連会社の代理店契約に	もとづく債務保
証を行っております。		証を行っております。	
ひろでん中国新聞旅行㈱	33百万円	ひろでん中国新聞旅行(株)	33百万円
5 土地再評価法の適用		5 土地再評価法の適用	
当社において、土地の再評価に関する	る法律(平成10年	同左	
3月31日公布法律第34号)及び土	地の再評価に関		
する法律の一部を改正する法律(平成13年 3 月31		
日改正)にもとづき、事業用土地の	再評価を行って		
おります。			
・再評価の方法 土地の再評価に関する	3法律施行令(平		
成10年3月31日公布政令第119号)	第2条第3号に		
定める固定資産税評価額に合理的	な調整を行って		
算定する方法にもとづいて算定し	ノており、再評価		
差額のうち税効果相当額を固定負	債の部に「再評		
価に係る繰延税金負債」として、	その他の金額を		
純資産の部に「土地再評価差額金	こ」として計上し		
ております。			
・再評価を行った年月日 平成13年3月	31日		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び

貸出コミットメントの総額

7,960

9,970百万円

借入実行残高 差引額

2,010

7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項 当社における借入金のうち、8,490百万円について は、各年度の決算期及び中間期の末日における連 結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金 額を、前年同期比75%以上に維持することを確約 しております。なお、このうち800百万円について は、各年度の決算期の末日における連結及び単体 の損益計算書に示される経常損益が2期連続して 損失とならないようにすることを確約しておりま す。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び

貸出コミットメントの総額

10,750百万円

借入実行残高

6,177

差引額

4,573

7 純資産の維持に係る財務制限条項

当社における借入金のうち、9,680百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費		1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び	ゾー般管
理費の主な内訳は、次のとおりでありま	きす 。	理費の主な内訳は、次のとおりであります	0
運輸業等営業費及び売上原価	百万円	運輸業等営業費及び売上原価	百万円
人件費	9,423		9,153
経費	3,279		3,134
諸税	379	諸税	379
減価償却費	1,707		1,607
売上原価	13,578	The state of the s	2,981
計	28,369	計 2	7,255
販売費及び一般管理費	百万円	販売費及び一般管理費	百万円
人件費	3,581		3,534
経費	2,487		2,476
諸税	434	諸税	391
減価償却費	436		482
<u>====================================</u>	6,940		6,885
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理		運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び-	-般管理
費に含まれる引当金繰入額		費に含まれる引当金繰入額	
	百万円		百万円
賞与引当金繰入額	892	賞与引当金繰入額	883
役員賞与引当金繰入額	19	役員賞与引当金繰入額	19
退職給付費用	735	退職給付費用	553
役員退職慰労引当金繰入額	40	役員退職慰労引当金繰入額	36
貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであ	あります 。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであり	ます。
	百万円		百万円
第一広電ビル解体撤去費用	308	もみじ本陣リニューアル等に伴う除却	15
さくら広電ビル解体撤去費用	215	その他	3
広電三井住友海上ビル冷暖房設備更 に伴う除却	新 8		
ボウリング場屋根改修に伴う除却	5		
その他	4		
3 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入	れによる圧	3 固定資産圧縮損は、工事負担金等の受入れ	こよる圧
縮損であり、LRTシステム整備費補助st	金圧縮損127	縮損であり、LRT等公共交通利用促進支持	爰事業費
百万円などであります。		圧縮損28百万円などであります。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日)

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。

	**** * - A		
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	百万円 3
店舗	建物等	広島市	136

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごと に、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグルー プ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下 したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物122百万円、土地3百万円、 その他13百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測 定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等 を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値 についてはゼロで測定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	百万円 2

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごと に、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグルー プ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下 したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地2百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりま す。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的 な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	250
少数株主に係る包括利益	64
<u></u> 計	315

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	70
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	71

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) 60,891,000				60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,035	2,782		211,817

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 315株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) 60,891,000				60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,817	1,385		213,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,367株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 18株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成22年3月31日	平成22年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸	借対照表	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結	貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係		に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	5,649	現金及び預金勘定	4,397
預入期間が3ケ月を超える定期預金	636	預入期間が3ケ月を超える定期預金	598
現金及び現金同等物	5,012	現金及び現金同等物	3,798
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
該当ありません。		該当ありません。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置 及び 運搬具	287	229		58	
その他 (工具器 具備品)	88	74		13	
(無形固 定資産) その他	45	31	9	3	
合計	420	335	9	75	

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。
- 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	44百万円
1 年超	31百万円
合計	75百万円
リース資産減損期定期末残高	2百万田

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。
- 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失

(1) 支払リース料78百万円(2) リース資産減損
勘定の取崩額2百万円(3) 減価償却費相当額78百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引

借手側

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
機械装置 及び 運搬具	126	101		24		
その他 (工具器 具備品)	31	26		4		
(無形固 定資産) その他	13	3	9	0		
合計	171	131	9	30		

(注) 同左

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	18百万円
1 年超	11百万円
合計	30百万円
リース資産減損勘定期末残高	0百万円

(注) 同左

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失

(1) 支払リース料39百万円(2) リース資産減損
勘定の取崩額1百万円(3) 減価償却費相当額39百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してリスクをヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、M・Sカンパニー経理管理グループが行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、M・Sカンパニー経理管理グループが、半期ごとに資金計画を作成し、毎月作成する日々の資金繰り表を更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,649	5,649	
(2)受取手形及び売掛金	2,570	2,570	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,913	2,913	
資産計	11,133	11,133	
(4)支払手形及び買掛金	2,100	2,100	
(5)短期借入金	10,115	10,115	
(6)長期借入金	16,144	16,227	83
(7)社債	3,614	3,643	28
負債計	31,975	32,087	111
(8)デリバティブ取引			

- (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 - (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額432百万円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額386百万円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額451百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超
現金及び預金	5,649	
受取手形及び売掛金	2,570	

4 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	7,189	3,734	4,096	619	317	187
社債	1,585	929	1,015	85		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してリスクをヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、M・Sカンパニー経理管理グループが行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、M・Sカンパニー経理管理グループが、半期ごとに資金計画を作成し、毎月作成する日々の資金繰り表を更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,397	4,397	
(2)受取手形及び売掛金	1,710	1,710	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,629	2,629	
資産計	8,737	8,737	
(4)支払手形及び買掛金	1,529	1,529	
(5)短期借入金	8,832	8,832	
(6)長期借入金	15,832	15,959	127
(7)社債	2,579	2,592	12
負債計	28,773	28,913	139
(8)デリバティブ取引			

- (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 - (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額379百万円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額381百万円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額463百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

(
	1 年以内	1 年超		
現金及び預金	4,397			
受取手形及び売掛金	1,710			

4 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	3,674	5,845	2,618	878	2,679	136
社債	929	1,077	372	150	50	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,290	991	1,299
小計	2,290	991	1,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	623	701	78
小計	623	701	78
計	2,913	1,692	1,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
株式	71		112

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	852	1,862	1,010
小計	852	1,862	1,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	840	767	73
小計	840	767	73
計	1,692	2,629	936

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,909	993	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、 その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,025	1,293	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、 その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

<u>次へ</u>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、 厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額24,189百万円年金財政計算上の給付債務の額38,361百万円差引額14,171百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

0.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,078百万円及び剰余金 13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

1	退職給付債務	4,467百万円
	年金資産(退職給付信託を含む)	3,360百万円
八	小計(イ+口)	1,106百万円
=	会計基準変更時差異の未処理額	1,299百万円
朩	未認識数理計算上の差異	1,201百万円
^	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,864百万円
1	合計(ハ+ニ+ホ+へ)	470百万円
チ	前払年金費用	1,401百万円
IJ	退職給付引当金(ト・チ)	1,872百万円

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 - 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1	勤務費用(注)1,2	266百万円
	利息費用	98百万円
八	期待運用収益	百万円
=	会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
朩	数理計算上の差異の費用処理額	301百万円
^	過去勤務債務の費用処理額	195百万円
 	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ)	735百万円

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 - 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

口割引率2.0%八期待運用収益率0.0%

二 過去勤務債務の額の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数による按分額を費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務

期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の

翌連結会計年度より費用処理しております。)

へ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、 厚生年金基金は連結子会社 1 社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額27,348百万円年金財政計算上の給付債務の額33,747百万円差引額6,398百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日)

0.55%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高908百万円及び剰余金 5,490百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

1	退職給付債務	4,517百万円
П	年金資産(退職給付信託を含む)	3,606百万円
八	小計(イ+ロ)	911百万円
=	会計基準変更時差異の未処理額	1,038百万円
朩	未認識数理計算上の差異	1,168百万円
^	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,605百万円
1	合計(ハ+ニ+ホ+へ)	308百万円
チ	前払年金費用	1,411百万円
IJ	退職給付引当金(ト・チ)	1,720百万円
	—	

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 - 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	勤務費用(注) 1, 2	226百万円
	利息費用	78百万円
八	期待運用収益	百万円
=	会計基準変更時差異の費用処理額	261百万円
朩	数理計算上の差異の費用処理額	247百万円
^	過去勤務債務の費用処理額	259百万円
1	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ)	553百万円

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 - 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

口割引率2.0%八期待運用収益率0.0%

二 過去勤務債務の額の処理年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数による按分額を費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務

期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の

翌連結会計年度より費用処理しております。)

へ 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	
(平成22年3月31日)	

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

項目	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	754
役員退職慰労引当金	80
賞与引当金	364
法定福利費未払費用	47
未払事業税	23
減損損失	1,744
販売土地及び建物評価損	510
資産に係る未実現利益	137
繰越欠損金	535
繰延税金負債(前払年金費用) との相殺	566
繰延税金負債(その他有価証券 評価差額金)との相殺	483
その他	96
繰延税金資産(負債)小計	3,246
評価性引当金	3,007
繰延税金資産(負債)合計	238
繰延税金資産(負債)の純額	238

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因の主な項目別内訳

項目	比率(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
評価性引当金の増加額	22.3
交際費等損金不算入項目	2.6
受取配当金等益金不算入項目	3.3
住民税均等割額	2.1
税効果対象外子会社に係る未実現 損益消去	2.1
その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	65.6

当連結会計年度 (平成23年3月31日) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

内訳	
項目	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	696
役員退職慰労引当金	94
賞与引当金	354
法定福利費未払費用	47
未払事業税	47
減損損失	1,710
販売土地及び建物評価損	536
資産に係る未実現利益	149
繰越欠損金	562
繰延税金負債(前払年金費用) との相殺	570
繰延税金負債(その他有価証券 評価差額金)との相殺	376
その他	97
繰延税金資産(負債)小計	3,349
評価性引当金	3,028
繰延税金資産(負債)合計	321
繰延税金資産(負債)の純額	321

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因の主な項目別内訳

項目	比率(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
評価性引当金の増加額	3.1
交際費等損金不算入項目	1.6
受取配当金等益金不算入項目	1.6
住民税均等割額	0.9
税効果対象外子会社に係る未実現 損益消去	0.8
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.9

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

-	·			<u> </u>
		連結決算日に		
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	おける時価
賃貸等不動産	17,910	6	17,917	19,159
賃貸等不動産として使用さ れる部分を含む不動産	7,462	66	7,395	8,024

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 - 2 主な変動

増加は、自動車事業用地からの振替 112百万円

広電三井住友海上ビル中央監視システム更新 121百万円

減少は、主として減価償却による

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

4 紙屋町再開発事業(連結貸借対照表計上額1,755百万円)は、開発中であることから、時価を把握することが困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差 額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,982	1,037	944	
賃貸等不動産として使用さ れる部分を含む不動産	323	320	3	

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		 連結決算日に			
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	おける時価	
賃貸等不動産	17,917	793	17,123	18,013	
賃貸等不動産として使用さ れる部分を含む不動産	7,395	481	7,877	8,262	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 - 2 主な変動

増加は、宇品御幸二丁目賃貸事業用地造成 571百万円

楽々園ショッピングセンター商業棟新築 803百万円

減少は、主として減価償却及び連結相殺消去による

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

4 紙屋町再開発事業(連結貸借対照表計上額3,922百万円)は、開発中であることから、時価を把握することが困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差 額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,942	1,001	940	
賃貸等不動産として使用さ れる部分を含む不動産	404	276	128	

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	17,501	11,766	2,058	3,206	1,967	36,501		36,501
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	82	845	408	534	4	1,874	(1,874)	
計	17,583	12,612	2,467	3,741	1,972	38,376	(1,874)	36,501
営業費用	17,597	12,414	1,742	3,605	1,833	37,194	(1,885)	35,309
営業利益又は 営業損失()	14	197	724	135	138	1,182	10	1,192
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	32,049	3,516	42,568	4,173	3,683	85,992	451	86,444
減価償却費	1,720	174	324	14	126	2,360	(36)	2,323
減損損失		140	3			143	(3)	139
資本的支出	1,622	163	827		93	2,706	(34)	2,672

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております.

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

- 3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に3,200百万円含めております。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、「建設業」の営業収益が210百万円、営業利益が17百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 海外売上高はないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業

流通業・・・物品販売業

不動産業・・・・不動産賃貸業、不動産販売業

建設業・・・・土木・建築業

レジャー・サービス業・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高 は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報 等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

(+							(-14	<u> 🗀/JIJ/</u>
区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・ サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸 表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,195	11,136	2,931	2,386	1,899	35,549		35,549
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	60	937	414	1,262	5	2,680	2,680	
計	17,255	12,074	3,345	3,648	1,905	38,230	2,680	35,549
セグメント利益	118	56	1,041	86	105	1,408	0	1,408
セグメント資産	31,279	3,933	42,935	3,170	3,595	84,914	38	84,876
その他の項目 減価償却費	1,619	194	321	14	161	2,311	37	2,274
減損損失			2			2		2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,047	1,029	2,138	4	28	4,249	39	4,209

- - (1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれん償却額 0百万円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額 38百万円には、セグメント取引間消去 3,009百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産2,971百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2 セグメント資産の利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

- 2 地域ごとの情報
- (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円35銭	1株当たり純資産額	478円26銭	
1株当たり当期純利益	2円96銭	1株当たり当期純利益	14円30銭	
当社及び連結子会社は、潜在株式が存	在しないため、潜	当社及び連結子会社は、潜在株式が存	在しないため、潜	
在株式調整後1株当たり当期純利益は	記載しておりませ	在株式調整後1株当たり当期純利益は	記載しておりませ	
δ .		<i>h</i> _•		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	179百万円	連結損益計算書上の当期純利益	867百万円	
普通株式に係る当期純利益	179百万円	普通株式に係る当期純利益	867百万円	
普通株主に帰属しない金額の主要な[为訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
該当事項はありません。		該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数	60,679,556株	普通株式の期中平均株式数	60,678,680株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広島電鉄㈱	第6回無担保社債 (三井住友銀行保証付)	平成15年 5 月30日	50				
"	第14回無担保社債 (三菱東京 U F J 銀行保証付)	平成17年 12月30日	100				
"	第15回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成18年 1月31日	20				
"	第16回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成18年 7月31日	90	30 (30)	年1.40	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第17回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成18年 7月31日	60	20 (20)	年1.59	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第18回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成18年 7月31日	45	15 (15)	年1.48	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第19回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成18年 7月31日	30	10 (10)	年1.46	無担保社債	平成23年 7月29日
"	第20回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 9月21日	150	50 (50)	年1.38	無担保社債	平成23年 9月21日
"	第21回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 12月29日	40	20 (20)	年1.46	無担保社債	平成23年 12月29日
"	第22回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成19年 1月31日	140	70 (70)	年1.25	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第23回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成19年 1月31日	80	40 (40)	年1.30	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第24回無担保社債 (中央三井信託銀行保証付)	平成19年 1月31日	60	30 (30)	年1.35	無担保社債	平成24年 1月31日
"	第25回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成19年 4月27日	85				
"	第26回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 7月31日	100	60 (40)	年0.55	無担保社債	平成24年 7月31日
"	第27回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成19年 8月31日	75	45 (30)	年0.55	無担保社債	平成24年 8月31日
"	第28回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 11月30日	240	160 (80)	年1.31	無担保社債	平成24年 11月30日
"	第29回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 1月31日	150	100 (50)	年1.06	無担保社債	平成25年 1月31日
"	第30回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 1月31日	150	100 (50)	年1.01	無担保社債	平成25年 1月31日
"	第31回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成20年 4月30日	74	24 (24)	年1.11	無担保社債	平成23年 4月28日
"	第32回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 7月31日	175	125 (50)	年1.39	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第33回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 7月31日	140	100 (40)	年0.55	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第34回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成21年 1月30日	160	120 (40)	年0.90	無担保社債	平成26年 1月31日
"	第35回無担保社債 (山陰合同銀行保証付)	平成21年 4月27日	100	100 ()	年1.16	無担保社債	平成24年 4月27日
"	第36回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成23年 1月31日		200 ()	年0.75	無担保社債	平成28年 1月29日
広電建設(株)	第5回無担保社債 (もみじ銀行保証付)	平成19年 7月31日	100	60 (40)	年1.70	無担保社債	平成24年 7月31日
"	第6回無担保社債 (山陰合同銀行保証付)	平成21年 3月25日	200	200 (200)	年1.13	無担保社債	平成24年 3月25日
"	第7回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成21年 12月 8 日	200	200 ()	年0.92	無担保社債	平成24年 12月 7 日
広電興産㈱	第1回無担保社債 (広島銀行・広島県信用保証 協会共同保証付)	平成19年 7月27日	100				

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホテル ニューヒロデン	第 3 回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成18年 7月20日	100				
"	第4回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成20年 1月31日	250				
"	第 5 回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成20年 1月28日	350	350 ()	年1.50	無担保社債	平成25年 1月28日
"	第6回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成22年 7月14日		100 ()	年0.91	無担保社債	平成26年 7月14日
"	第7回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成23年 1月26日		250 ()	年0.73	無担保社債	平成26年 1月24日
合計			3,614	2,579 (929)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 - 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1 年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
929	1,077	372	150	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,115	8,832	1.732	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,189	3,674	1.823	
1年以内に返済予定のリース債務	62	91		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,955	12,158	1.541	平成24年4月2日 ~平成32年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	260	335		平成24年4月5日 ~平成29年3月31日
合計	26,582	25,091		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務についての「平均利率」の記載はしておりません。
 - 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,845	2,618	878	2,679
リース債務	91	89	73	52

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

		第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益	(百万円)	8,331	8,690	9,075	9,453
税金等調整前 四半期純利益	(百万円)	252	306	309	805
四半期純利益	(百万円)	89	129	144	503
1株当たり 四半期純利益	(円)	1.48	2.14	2.38	8.30

2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692	2,314
未収運賃	173	144
未収金	1,090	1,200
未収収益	35	30
短期貸付金	26	14
販売土地及び建物	9,313	8,161
貯蔵品	1 342	367
前払金	27	277
前払費用	7	7
繰延税金資産	334	362
その他の流動資産	39	115
貸倒引当金	6	0
流動資産合計	14,075	12,996
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	28,450	28,579
減価償却累計額	16,138	16,793
有形固定資産(純額)	12,312	11,786
無形固定資産	128	109
鉄軌道事業固定資産合計	1, 4 12,440	11,895
自動車事業固定資産		
有形固定資産	17,878	18,050
減価償却累計額	7,267	7,579
有形固定資産(純額)	10,610	10,471
無形固定資産	25	25
自動車事業固定資産合計	10,635	10,496
不動産事業固定資産		
有形固定資産	26,364	26,941
減価償却累計額		2,294
有形固定資産 (純額)	24,187	24,647
無形固定資産	7	13
不動産事業固定資産合計	1, 4 24,194	1, 4 24,660
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,635	4,660
減価償却累計額	2,522	2,604
有形固定資産(純額)	2,112	2,056
無形固定資産	2	2
各事業関連固定資産合計	2,115	2,058
	1, 4	1, 4

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
建設仮勘定		
鉄軌道事業	58	100
不動産事業	686	2,167
各事業関連	1	-
建設仮勘定合計	747	2,267
投資その他の資産		
関係会社株式	1,262	1,262
投資有価証券	3,673	3,339
出資金	0	. 0
従業員に対する長期貸付金	17	9
関係会社長期貸付金	5	-
前払年金費用	1,401	1,411
その他の投資等	737	676
貸倒引当金	309	316
投資その他の資産合計	6,787	6,383
固定資産合計	56,920	57,762
資産合計	70,996	70,758
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,150	3,800
1年内返済予定の長期借入金	6,385	1, 6 3,202
1年内償還予定の社債	1,095	689
未払金	1,038	1,265
未払費用	463	443
未払法人税等	26	462
未払消費税等	86	110
預り連絡運賃	76	65
預り金	403	482
前受運賃	154	155
前受金	454	871
前受収益	67	66
賞与引当金	692	690
その他の流動負債	15	13
流動負債合計	15,108	12,320

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	1,219	730
長期借入金	7,982	10,848
繰延税金負債	462	430
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,340
退職給付引当金	1,460	1,294
役員退職慰労引当金	195	228
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,297	1,297
長期預り敷金	624	598
その他の固定負債	64	50
固定負債合計	29,644	31,815
負債合計	44,753	44,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108	103
繰越利益剰余金	1,536	2,095
利益剰余金合計	1,870	2,424
自己株式	49	50
株主資本合計	6,131	6,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	721	549
土地再評価差額金	19,389	4 19,388
評価・換算差額等合計	20,111	19,937
純資産合計	26,242	26,623
負債純資産合計	70,996	70,758

(単位:百万円)

【捐益計算書】

前事業年度 当事業年度 (自 平成22年4月1日 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 鉄軌道事業 営業収益 旅客運輸収入 5,772 5,669 運輸雑収 369 392 鉄軌道事業営業収益合計 6,141 6,061 営業費 4,704 運送営業費 4,576 一般管理費 418 424 諸税 224 228 減価償却費 876 806 鉄軌道事業営業費合計 6,224 6,035 鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 82 26 () 自動車事業 営業収益 旅客運送収入 8,056 7,917 運送雑収 340 323 自動車事業営業収益合計 8,380 8,258 営業費 運送営業費 6,894 6,705 一般管理費 598 606 152 149 諸税 624 597 減価償却費 自動車事業営業費合計 8,269 8,058 自動車事業営業利益 110 199 不動産事業 営業収益 不動産販売事業収入 199 1,036 不動産賃貸事業収入 1,626 1,745 不動産事業営業収益合計 2,782 1,826 営業費 売上原価 234 825 販売費及び一般管理費 455 475 諸税 346 310 減価償却費 191 183 1,227 1,795 不動産事業営業費合計 不動産事業営業利益 598 987 全事業営業収益 16,348 17,102 全事業営業費 15,721 15,889 全事業営業利益 1,213 626

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	, 6
受取配当金	99	103
受託工事収入	118	157
雑収入	77	69
営業外収益合計	303	336
営業外費用		
支払利息	309	290
社債利息	34	20
社債発行費	1	2
受託工事費用	118	157
雑支出	116	149
営業外費用合計	579	619
経常利益	351	930
特別利益		
固定資産売却益	7	1
工事負担金等受入額	813	2 454
その他	16	40
特別利益合計	837	496
特別損失	-	
固定資産除却損	215	-
固定資産圧縮損	487	4 145
減損損失	5 3	5 2
投資有価証券売却損	112	-
投資有価証券評価損	-	1
その他	-	3
特別損失合計	818	151
税引前当期純利益	370	1,275
法人税、住民税及び事業税	165	525
法人税等調整額	38	44
法人税等合計	204	569
当期純利益	165	705

【営業費明細表】

			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業: (自 平成22年 至 平成23年	年度 4月1日 3月31日)	
区分	注記 番号	Ē	金額(百万円)		百分比 (%)		金額(百万円)		百分比 (%)
鉄軌道事業営業費									
1 運送営業費	1								
人件費		3,658				3,599			
経費		1,046				976			
計			4,704				4,576		
2 一般管理費									
人件費		301				309			
経費		116				115			
計			418				424		
3 諸税			224				228		
4 減価償却費			876				806		
鉄軌道事業営業費合計				6,224	39.6			6,035	38.0
自動車事業営業費									
1 運送営業費	2								
人件費		4,581				4,391			
経費		2,313				2,313			
計			6,894				6,705		
2 一般管理費									
人件費		431				441			
経費		166				164			
計			598				606		
3 諸税			152				149		
4 減価償却費			624				597		
自動車事業営業費合計				8,269	52.6			8,058	50.7
不動産事業営業費									
1 土地建物販売原価			234				825		
2 販売費及び一般管理費	3								
人件費		200				199			
経費		254				275			
計			455				475		
3 諸税	3		346				310		
4 減価償却費			191				183		
不動産事業営業費合計				1,227	7.8			1,795	11.3
全事業営業費合計				15,721	100.0			15,889	100.0

(注) 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度		当事業年度
1 鉄軌道事業 営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	2,987百万円	給与	2,975百万円
	法定福利費	414	法定福利費	432
2 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	3,760	給与	3,644
	法定福利費	495	法定福利費	501
	燃料費	669	燃料費	752
	修繕費	575	修繕費	553
3不動産事業営業費	販売費及び 一般管理費		販売費及び 一般管理費	
	給与	160	給与	162
	諸手数料	96		
	諸税		諸税	
	固定資産税	238	固定資産税	255
4 営業費(全事業)に 含まれている引当	賞与引当金 繰入額	692	賞与引当金 繰入額	690
金繰入額	退職給付費用	662	退職給付費用	491
	役員退職慰労 引当金繰入額	39	役員退職慰労 引当金繰入額	35

(単位:百万円)

108

2732

4

103

【株主資本等変動計算書】

その他利益剰余金 特別償却準備金 前期末残高

当期変動額

当期末残高

特別償却準備金の積立

特別償却準備金の取崩

当期変動額合計

前事業年度 当事業年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 株主資本 資本金 2,335 2,335 前期末残高 当期変動額 _ 当期変動額合計 当期末残高 2,335 2,335 資本剰余金 資本準備金 1,971 1,971 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 1,971 1,971 その他資本剰余金 前期末残高 4 4 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 4 4 資本剰余金合計 前期末残高 1,975 1,975 当期変動額 当期変動額合計 -1,975 1,975 当期末残高 利益剰余金 利益準備金 前期末残高 225 225 当期変動額 当期変動額合計 _ 当期末残高 225 225

119

22

32

10

108

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
———— 繰越利益剰余金		
前期末残高	1,516	1,536
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
特別償却準備金の積立	22	27
特別償却準備金の取崩	32	32
当期純利益	165	705
土地再評価差額金の取崩	4	0
当期変動額合計	20	559
当期末残高	1,536	2,095
利益剰余金合計		
前期末残高	1,860	1,870
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	165	705
土地再評価差額金の取崩	4	0
当期変動額合計	9	554
当期末残高	1,870	2,424
自己株式		
前期末残高	49	49
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高 当期末残高	49	50
株主資本合計		
前期末残高	6,123	6,131
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	165	705
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	0
当期变動額合計	8	553
当期末残高	6,131	6,685

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	650	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	70	172
当期変動額合計	70	172
当期末残高	721	549
土地再評価差額金		
前期末残高	19,385	19,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高 当期末残高	19,389	19,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,035	20,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	75	173
当期変動額合計	75	173
当期末残高	20,111	19,937
前期末残高	26,159	26,242
当期変動額		
剰余金の配当	151	151
当期純利益	165	705
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	173
当期変動額合計	83	380
当期末残高	26,242	26,623

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 有価証券の評価基準及び	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	
評価方法	移動平均法にもとづく原価法	同左	
日日Щノリノム	その他有価証券	その他有価証券	
	時価のあるもの	時価のあるもの	
	決算末日の市場価格等にもとづく	同左	
	時価法(評価差額は、全部純資産	问在	
	直入法により処理し、売却原価		
	は、移動平均法により算定)		
	は、伊勤十圴広により昇足 <i> </i> 時価のないもの	 時価のないもの	
	移動平均法にもとづく原価法	時間のないもの 同左	
2 たか知次立の証価甘油ル	評価基準は原価法(収益性の低下によ	同左	
2 たな卸資産の評価基準及	計画基準は原画法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)	四生	
び評価方法	あ海岬のドカのカ法 販売土地及び建物 個別法		
	販売工地及び建物		
2 国党姿をのば価償却のさ	財閥品	│ │ 有形固定資産(リース資産を除く)	
3 固定資産の減価償却の方	法 定率法を採用しております。		
法	•	同左	
	ただし、平成10年4月1日以降に取		
	得した建物(建物附属設備は除く)に		
	ついては定額法を採用しておりま		
	す。		
	また、鉄軌道事業固定資産の構築物		
のうち取替資産については取 採用しております。			
		毎11日ウ次文/リーフ次文ナM/)	
	無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)	
	定額法を採用しております。	同左	
	なお、ソフトウェア(自社利用分)		
	については、社内における利用可能		
	期間(5年)にもとづく定額法によっ		
	ております。	11 7 28 77	
	リース資産	リース資産	
	所有権移転外ファイナンス・リース	同左	
	取引に係るリース資産		
	リース期間を耐用年数とし、残存価		
	額を零とする定額法によっておりま		
4 /4271 /2 rtr @ 47 rm -1 \ 1	す。		
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理	同左	
	しております。		

	****	以事 张左克
	前事業年度	当事業年度 (自 平成22年4月1日
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
「コックのサー甘油	貸倒引当金	<u> </u>
5 引当金の計上基準		
	諸債権の貸倒れによる損失に備える	同左
	ため、一般債権については貸倒実績	
	率による計算額を、貸倒懸念債権等	
	特定の債権については個別に回収可	
	能性を検討した貸倒見積額を計上し	
	ております。	
	賞与引当金	賞与引当金
	従業員に支給する賞与に充てるた	同左
	め、当事業年度に負担すべき支給見	
	込額を計上しております。	
	退職給付引当金	退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当	同左
	事業年度末における退職給付債務及	
	び年金資産の見込額にもとづき当事	
	業年度末に発生している額を計上し	
	ております。	
	なお、会計基準変更時差異について	
	は、当社保有株式による退職給付信	
	託を設定し、残額を15年による按分	
	額で費用処理しております。	
	過去勤務債務については、その発生	
	時の従業員の平均残存勤務期間以内	
	の一定の年数(11年)による按分額を	
	費用処理しております。	
	数理計算上の差異は、各事業年度の	
	発生時の従業員の平均残存勤務期間	
	以内の一定の年数(11年)による按分	
	額をそれぞれ発生の翌事業年度より	
	費用処理しております。	
	役員退職慰労引当金	 役員退職慰労引当金
	役員の退任により支給する退職慰労	
	金に充てるため、退職慰労金に関す	
	る内規にもとづく基準額を計上して	
	おります。	
	ありより。 債務保証損失引当金	 建 双伊虹提升引业会
		債務保証損失引当金
	関係会社への債務保証等に係る損失	同左
	に備えるため、保証先の財政状態等	
	を勘案し、損失負担見込額を計上し	
	ております。	即反人为事光程先习以入
	関係会社事業損失引当金	関係会社事業損失引当金
	関係会社の事業に伴う損失に備え	同左
	るため、関係会社の資産内容等を勘	
	案し、当社が負担することとなる損	
	失見込み額を計上しております。	

	Ť	
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理 の要件を満たしているため特例処理 を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	借入金利息 ヘッジ方針 一 借入金の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引を行って おり、ヘッジ対象の識別は個別契約	
	毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているため有効性の判定を省 略しております。	へッジ有効性評価の方法 同左
7 工事負担金等の会計処理	工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。	同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事 業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
(退職給付債務の計算方法の変更)	(資産除去債務に関する会計基準)
当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」
改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31	(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除
日)を適用しております。	去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適
これによる財務諸表への影響はありません。	用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
	なお、これに伴う当事業年度の損益への影響はありませ
	h_{\circ}

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
(1) 財団		(1) 財団	
貯蔵品	125百万円	貯蔵品	186百万円
鉄軌道事業固定資産	12,015	鉄軌道事業固定資産	11,491
自動車事業固定資産	870	自動車事業固定資産	870
不動産事業固定資産	1,601	不動産事業固定資産	1,601
各事業関連固定資産	759	各事業関連固定資産	770
計	15,371	計	14,920
以上に対応する債務		以上に対応する債務	
長期借入金	4,861百万円	長期借入金	5,557百万円
(1年以内返済予定額を含む)		(1年以内返済予定額を含む)	
(2) その他		(2) その他	
自動車事業固定資産	5,535百万円	自動車事業固定資産	5,533百万円
不動産事業固定資産	7,257	不動産事業固定資産	7,256
投資有価証券	1,337	投資有価証券	1,190
計	14,131	計	13,980
以上に対応する債務		以上に対応する債務	
長期借入金	5,516百万円	長期借入金	4,513百万円
(1年以内返済予定額を含む)		(1 年以内返済予定額を含む)	
2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対		2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対	
債務保証及び保証類似行為を行っ		債務保証及び保証類似行為を行っ	ております。な
お、下記の金額は債務保証損失引当	金2,998百万円	お、下記の金額は債務保証損失引当	金2,998百万円
を控除しております。		を控除しております。	
(1) 債務保証		(1) 債務保証	
広電不動産(株)	951百万円	広電不動産㈱	944百万円
(株)広電ストア	610	㈱広電ストア	0
広電建設㈱	485	広電建設(株)	185
広電観光(株)	40	広電観光㈱	40
(株)ホテルニューヒロデン	524	㈱ホテルニューヒロデン	452
広電興産(株)	191	広電興産㈱	183
(株)交通会館	287	㈱交通会館	261
ひろでん中国新聞旅行㈱	33	ひろでん中国新聞旅行㈱	33
計	3,122	計	2,100
(2) 保証予約		(2) 保証予約	
広電建設㈱	390百万円	広電建設㈱	242百万円
広電観光(株)	280	広電観光㈱	240
計	670	計	482

			広島電
前事業年度	1)	当事業年度	
(平成22年 3 月31日	- /	(平成23年 3 月31	•
3 固定資産のうち取得原価は下記		3 固定資産のうち取得原価は下記	
助金、工事負担金等の受入のため	り圧縮記帳を行って	助金、工事負担金等の受入のた	め圧縮記帳を行って
おります。		おります。	
上縮記帳額累計		圧縮記帳額累計	
鉄軌道事業設備	11,718百万円	鉄軌道事業設備	11,793百万円
自動車事業設備	3,064	自動車事業設備	3,074
不動産事業設備	2,413	不動産事業設備	2,413
計	17,196	各事業関連設備	0
			17,282
4 土地再評価法の適用		4 土地再評価法の適用	
土地の再評価に関する法律(平	² 成10年 3 月31日公	同左	
布法律第34号)及び土地の再評(西に関する法律の一		
部を改正する法律(平成13年3	月31日改正)にもと		
づき、事業用土地の再評価を行った。 ブき、事業用土地の再評価を行った。	っております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行			
令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3			
,	マ(平成10年3月31日公布政令第119号)第2 宗第3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を		
行って算定する方法にもとづい			
評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に			

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

上しております。

「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。
- 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	3,700
*	1 200

6 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項

当社における借入金のうち、8,490百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。
- 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	2,900
差引額	2,100

6 純資産の維持に係る財務制限条項

当社における借入金のうち、9,680百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが次の	かとおり含ま	1 関係会社との取引にかかるものが次の	ひとおり含ま
れております。		れております。	
受取利息	4百万円	受取利息	4百万円
受取配当金	35	受取配当金	37
退職金出向先負担金	5	退職金出向先負担金	6
雑収入	16	雑収入	15
計	61	計	63
2 工事負担金等受入額の内容は次のとる	おりでありま	2 工事負担金等受入額の内容は次のと	おりでありま
す。		∮,	
LRTシステム整備費補助金 地域公共交通活性化・再生総合事業費	127百万円	廿日市市交通施設バリアフリー化に資 する整備事業費補助金	18百万円
地域公共交通が住化・舟主総合争業員補助金	164	生活交通路線維持費補助金	199
生活交通路線維持費補助金	223	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	10
生活交通路線車両購入補助金	75	低公害車普及促進対策費補助金	51
公共交通移動円滑化設備整備費補助金	10	踏切道改良工事負担金	35
低公害車普及促進対策費補助金	51	LRT等公共交通利用促進支援事業費	28
軌道敷舗装改良工事負担金	3	補助金 その他	111
軌道施設移設工事負担金	15		454
LRT等公共交通利用促進支援事業費補助金	34	П	404
その他	108		
計	813		
3 固定資産除却損の内容は次のとおりて	゙ あります。		
さくら広電ビル解体撤去費用	215百万円		
4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりて	· あります。	 4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりで	あります。
LRTシステム整備費補助金圧縮損 地域公共交通活性化・再生総合事業費	127百万円	廿日市市交通施設バリアフリー化に資 する整備事業費圧縮損	18百万円
正縮損	164	公共交通移動円滑化設備整備費補助金 圧縮損	10
生活交通路線車両購入補助金圧縮損	75		49
公共交通移動円滑化設備整備費補助金 圧縮損	10	当时道改良工事圧縮損 当时道改良工事圧縮損	35
低公害車普及促進対策費補助金圧縮損	51	L R T 等公共交通利用促進支援事業費	28
軌道敷舗装改良工事圧縮損	3	補助金 その他	3
軌道施設移設工事圧縮損	15	<u>て</u> の他 計	
L R T 等公共交通利用促進支援事業費 補助金	34	п	145
その他	6		
 計	487		

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	十地	広島市	百万円
巡小员庄		四面印	3

(資産をグループ化した方法)

当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下 したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地3百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的 な調整を行って算出しております。

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

# T T T T T T T T T T T T T T T T T T T			
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	十地	広島市	百万円
近怀貝庄	ㅗ뽀	四岛山	2

(資産をグループ化した方法)同左

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地2百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,148	2,467		125,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,467株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,615	1,367		126,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,367株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

借手側

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
自動車事業	156	128	27
各事業関連	19	15	3
計	175	144	31

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。
- 2 未経過リース料期末残高相当額

合計	31百万円
1 年超	15百万円
1 年内	15百万円

- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。
- 3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料

26百万円

(2) 減価償却費相当額

26百万円

- 4 減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

当事業年度

借手側

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
自動車事業	33	19	14
各事業関連	18	17	1
計	52	36	15

(注) 同左

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	6百万円
1 年超	9百万円
合計	15百万円

(注) 同左

3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料

15百万円

(2) 減価償却費相当額

15百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

同左

<u>次へ</u>

278

36

125

39

1,211

1,848

523

491

570

368

17

67

67

4,248 4,316

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,102百万円、関連会社株式159百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,102百万円、関連会社株式159百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

賞与引当金

貸倒引当金

未払事業税

との相殺

その他

評価性引当金

法定福利費未払費用

債務保証損失引当金

関係会社株式評価損

評価差額金)との相殺

繰延税金資産(負債)の純額

関係会社事業損失引当金

販売土地及び建物評価損

繰延税金負債(前払年金費用)

繰延税金負債(その他有価証券

繰延税金資産(負債)小計

繰延税金資産(負債)合計

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年 3 月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別			1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別	
内訳			内訳			
	項目	金額(百万円)		項目	金額(百万円)	
	繰延税金資産			繰延税金資産		
	退職給付引当金	589		退職給付引当金	522	
	役員退職慰労引当金	78		役員退職慰労引当金	92	

項目	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	589
役員退職慰労引当金	78
賞与引当金	281
法定福利費未払費用	35
貸倒引当金	125
未払事業税	8
債務保証損失引当金	1,211
関係会社事業損失引当金	523
関係会社株式評価損	1,848
販売土地及び建物評価損	452
繰延税金負債(前払年金費用) との相殺	566
繰延税金負債(その他有価証券 評価差額金)との相殺	473
その他	15
繰延税金資産(負債)小計	4,130
評価性引当金	4,258
繰延税金資産(負債)合計	127
繰延税金資産(負債)の純額	127

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 との差異原因の主な項目内訳

項目	比率(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
評価性引当金の増加額	15.5
交際費等損金不算入項目	3.3
受取配当金等益金不算入項目	6.0
住民税均等割額	2.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.2

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率 との差異原因の主な項目内訳

項目	比率(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
評価性引当金の増加額	4.6
交際費等損金不算入項目	1.1
受取配当金等益金不算入項目	2.0
住民税均等割額	0.7
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	431円87銭	1株当たり純資産額	438円14銭
1株当たり当期純利益	2円73銭	1株当たり当期純利益	11円61銭
当社は、潜在株式が存在しないため、清 株当たり当期純利益は記載しておりませ		当社は、潜在株式が存在しないため、清 株当たり当期純利益は記載しておりませ	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	165百万円	損益計算書上の当期純利益	705百万円
普通株式に係る当期純利益	165百万円	普通株式に係る当期純利益	705百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内	訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内	訳
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,765,588株	普通株式の期中平均株式数	60,764,897株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 記載すべき該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	3,428,765	1,237
広島ガス株式会社	1,860,000	496
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	970,190	372
中国電力株式会社	100,000	153
株式会社広島バスセンター	115,371	115
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	105
株式会社山口フィナンシャルグループ 第四種優先株式	100	100
全日本空輸株式会社	268,539	66
株式会社伊予銀行	64,094	44
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
東洋証券株式会社	274,000	36
株式会社テレビ新広島	20,000	35
株式会社中国銀行	27,600	26
その他	465,064	129
計	7,798,203	2,958

【その他】

種類及び銘柄	口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
匿名組合出資金		
有限会社国泰寺アセット	1	381
計	1	381

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	38,376	538	[2] 2	38,912			38,912
建物	10,728	73	(8) 57	10,745	6,389	266	4,355
構築物	5,293	205	(56) 81	5,417	3,397	125	2,019
車両	20,565	512	(62) 335	20,742	17,788	982	2,954
機械装置	1,413	46	20	1,439	912	105	526
工具・器具・備品	946	81	(16) 55	972	782	64	189
リース資産	4			4	1	0	3
建設仮勘定	747	2,407	886	2,267			2,267
有形固定資産計	78,075	3,865	(145) [2] 1440	80,500	29,271	1,545	51,228
無形固定資産							
電話加入権				7			7
電信電話専用権				1	1		
借地権				19			19
上水道施設利用権				28	14	1	13
その他 (ソフト)				303	194	41	109
無形固定資産計				360	210	42	150
長期前払費用	502	29		532	290	100	241
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

・コハルロルロボックエ・ひょうにいく		
(1)土地	宇品御幸二丁目賃貸事業用地造成	537百万円
(2)建物	タワービル原状回復工事	40
(3)構築物	重レール化工事(地御前曲線上り、江波終点、 広電本社前)	78
	電車ロケーションシステム高度化	35
	宇品御幸二丁目賃貸事業用地造成	31
	高須踏切道改良工事	27
(4)車両	乗合車両購入(19両)	448
(5)機械装置	中央変電所 3 号変成器更新	43
(6)工具・器具・備品	公共交通システム及び自動チャージ機整備工 事	41
(7)建設仮勘定	紙屋町ビル再開発事業	1,480
2 当期減少額の主なものは次の	とおりであります。	
(1)建物	タワービル原状回復工事に伴う除却	4百万円
(2)構築物	高須踏切道改良工事圧縮	27
	電車ロケーションシステム高度化圧縮	11
(3)車両	乗合車両購入圧縮	61

- 3 当期減少額欄の()内の金額は、圧縮記帳額(内数)であります。
- 4 当期減少額欄の[]内の金額は、減損損失計上額(内数)であります。
- 5 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則様式第11号の規定により「前期未残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	316	37	15	21	316
賞与引当金	692	690	692		690
役員退職慰労引当金	195	35	3		228
債務保証損失引当金	2,998				2,998
関係会社事業損失引当金	1,297				1,297

⁽注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	95
預金	
当座預金	78
普通預金	0
通知預金	1,478
定期預金	662
預金計	2,218
計	2,314

口 未収運賃

区分	金額(百万円)
広電観光(株)	50
(株)広島バスセンター	30
広島市	18
中国ジェイアールバス(株)	10
一畑バス㈱	4
その他	29
計	144

なお、未収運賃の滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) ×100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
173	3,797	3,825	144	96.4	15.3

八 未収金

区分	金額(百万円)
ICカードチャージ未収金	553
店舗用土地建物貸付料	263
受託工事代等	119
バス車両購入補助金	38
LRT公共交通利用促進支援事業費補助金	28
その他	197
計	1,200

二 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)	面積(㎡)
土地 広島市安佐南区毘沙門台地区	2,258	36,124.17
広島市佐伯区石内原田地区	4,790	802,257.14
広島市佐伯区月見台地区	406	5,425.08
広島市南区仁保南	188	1,684.00
広島市佐伯区東観音台	28	384.94
広島市西区己斐滝ヶ迫	17	437.41
広島市佐伯区坪井	1	1,056.49
島根県大田市三瓶地区	2	213,595.22
広島市南区宇品御幸(一部構築物を含む)	468	3,497.67
計	8,161	1,064,462.12

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)	
工事用品	282	
乗車券類	83	
その他	1	
計	367	

流動負債

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)広島銀行	1,378	
(株)三菱東京UFJ銀行	914	
(株)伊予銀行	464	
(株)中国銀行	348	
(株)山口銀行	319	
その他	377	
計	3,800	

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)広島銀行	1,130	
(株)三菱東京UFJ銀行	676	
㈱日本政策投資銀行	387	
日本生命保険相互会社	323	
中央三井信託銀行㈱	283	
その他	400	
計	3,202	

八 未払金

区分	金額(百万円)	
未払物品代		
広電建設㈱	379	
いすゞ自動車中国㈱	195	
広島日野自動車(株)	147	
大亜工業㈱	73	
(株)広電ストア	68	
その他	377	
小計	1,242	
その他	22	
計	1,265	

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)広島銀行	3,109	
(株)三菱東京 U F J 銀行	2,141	
中央三井信託銀行(株)	1,304	
三菱UF J信託銀行(株)	1,289	
㈱日本政策投資銀行	938	
その他	2,064	
計	10,848	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1 単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社			
取次所				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当	当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hiroden.co.jp/			
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行する。 優待基準 優待内容			

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第101期)		平成21年 4 月 1 日 平成22年 3 月31日	平成22年6月30日 中国財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第101期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月30日 中国財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第102期第1四半期)	自至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月12日 中国財務局長に提出
		(第102期第2四半期)	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 中国財務局長に提出
		(第102期第3四半期)	自 至	平成22年10月 1 日 平成22年12月31日	平成23年2月14日 中国財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関す 第9号の2(株主総会 果)の規定に基づく臨時	にま	おける議決権行使の結	平成22年7月6日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

広島電鉄株式会社 取締役会 御中

あずさ監査法人

業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐上 芳春

業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦

指定社員

公認会計士 河合 聡一郎 業務執行社員

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監查 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^{() 1} 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

² 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

広島電鉄株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

濱田 芳弘

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

河合 聡一郎

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^{() 1} 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

² 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

広島電鉄株式会社 取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士

佐上 芳春

業務執行社員

業務執行社員

指定社員

公認会計士

薊 和彦

指定社員

公認会計士

河合 聡一郎

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^{() 1} 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

広島電鉄株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

濱田 芳弘

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

河合 聡一郎

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

^{()1} 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

² 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。